

特集
記事

「2000年鳥取県西部地震から10年 安心して暮らせる地域づくりを 目指して」 ～日野町震災10年シンポジウム～

編集委員会

企画・総括 松波 孝治*・西田 良平**・藤吉 洋一郎***
編集担当 熊谷 昌彦****・浅井 秀子*****

はじめに

松波 孝治*

2000年鳥取県西部地震（平成12年10月6日）から10年が経過した。被害が大きかった日野郡日野町では京大防災研究所・日野町・日本自然災害学会が中心となり過去2回にわたって震災シンポジウムを行い、今回で3回目である。

1回目は地震から7ヶ月後の2001年（平成13年）5月26日に「体験を活かしてまちづくり」をテーマとして行われた。まず、今回の地震及び災害についての科学的分析結果を地域住民と共有するために、各分野の研究者に調査結果を分かり易く説明して頂いた。更に、災害の体験・教訓を今後の町づくりにいかに活かし、後世に伝えるかを住民参加の形で議論した（参加者約350名、自然災害科学第20号 No. 3・特集記事掲載）。県独自の住宅復興補助制度がいち早く創設され、地震による急激な人口流出を食い止めたが、人口のなだらかな減少に歯止めをうつには至らず、過疎地に地域の活性化という問題を残すと共に、市町村自治体の財政の窮乏化が案じられた。震災で育ったボランティア精神を根付かせ、住みよいまちづくりに生かしていこうとする自主組織、日野町ボランテ

ア・ネットワーク「ひのほらねっと」が発足した。災害体験・科学的知識の伝承、防災教育の重要性から、シンポジウムに是非とも小・中学生、高校生の若い世代の参加が必要であると提起された。

2回目は2年後の平成14年10月6日に「あれから2年、住まいと暮らしは」をテーマとして行われた。地震から2年の間に災害復興、生活再建、町おこし等がどのように進んできたのかを住民、行政、研究者が共に振り返り、その成果や問題点を議論した（参加者約250名、自然災害科学第22号 No. 1・特集記事掲載）。子供の視点から震災を見直す試みとして、「こまったこと、助かったこと」をテーマとして小学生対象に夏休みにワークショップを行い、それを基にした小学生の発表や、中学生による震災当時を振り返っての感想文の発表をしてもらった。住宅を再建する際、今様の新しい住宅に建て替えることなどにより、古くからの集落や町並みの景観が損なわれているため、平常時のまちづくり計画の中で、町並みや景観の保全にも配慮する災害復興計画を考へておくことが大切であるとの提言があった。

今回のシンポジウム（平成22年9月25日開催、参加者約160名）のテーマは「安心して暮らせる地域づくりを目指して」であり、その内容はポス

* 京都大学防災研究所
** 放送大学鳥取学習センター
*** 大妻女子大学文学部

**** 米子工業高等専門学校
***** 鳥取短期大学生活学科

ターにもあるように「大地震とはいえ、地震の揺れは数十秒で終わるものであったが、地元住民にとっての震災は、余震が今でも続くようにその後も長く続いた。住まいと暮らしはどうなったかを振り返り、これからの10年、20年、・・・、安心して暮らせる地域づくりを考えよう。」である。本シンポジウムの理解のために、ここ10年間に地域に育ってきた自主的な住民活動と今後の問題について簡単に述べておく。

2000年鳥取県西部地震の後、2004年新潟県中越地震、2007年能登半島地震、2008年岩手・宮城内陸地震、と中山間地域を襲った一連の大地震はそのもたらした被害の大きさもさることながら、中山間地域が抱えている過疎・高齢化問題を浮き彫りにした。今なお人口の減少に歯止めはかからず地域存亡の危機といっても過言ではない。日野町でも震災当初から指摘され行政も対策は立てるものこのこれといった有効なものはない。しかし、不幸ではあったが、地震による自然災害に直面したことにより、住民に危機意識の共有をもたらした。高齢化して集落の機能が低下し防災上危険だ、お年寄りなどの災害弱者を日頃から見守る必要があるとの共通の意識は自治会を基盤とし民生委員と連携したきめ細やかな「自主防災委員会」や、自主ボランティア組織「ひのぼらねっと」を誕生させた。また、地域の歴史遺産の破壊を目の当たりにしたことにより、地域の歴史を振り返り、地域の文化を見直し、地域の価値に誇りを持つようになった。これが「伯耆国たたら顕彰会」の誕生に導いた。このように日野町では明るい芽が育っている。しかし、地域の再生には若い力が不可欠である。地元の若い力を呼び戻すには彼らが故郷に誇りを持つようにすること、また、「里山元気塾」に見られるIターン就農者のように外から若い力に来てもらうには古い仕組みにこだわらず新しい仕組みを作る発想の転換を図り暖かく迎え入れることが必要である。地域住民が現実を直視して危機意識を共有し、これからの10年、20年を安心して暮らせる地域にするには何をすべきかを自分の問題として取り組まなければならない。私たち外の者も地域との交流を通じて支援していきたい。

1. 概要

西田 良平*

平成12年10月6日午後1時30分に発生した鳥取県西部地震は、この5年前の1995年阪神淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震のマグニチュードと同規模の7.3でしたが、死者0名で火災の発生はありませんでした。その原因は、震源地が山間部であったこと、地盤が比較的強固であったこと、地震発生時間がほとんどの人が活動している時刻（午後1時30分）であったことなどが挙げられます。しかし、震源に近い日野町では多くの家屋が倒壊し甚大な被害を受けました。また、弓ヶ浜半島地域は液状化現象による被害が多数発生しました。

鳥取県西部地震は、現在の地方都市や中山間地域が抱える過疎・高齢化問題を提起しました。当時の片山知事がいち早く打ち出した「住宅再建手当」は、ふるさと離れ・過疎化を防ぐための英断であったと思います。しかし、震災から10年経過しましたが依然として過疎・高齢化は進んでいます。このような状況の中で、地域の防災はどうすればいいのか、安心して暮らせる地域にするにはどうすればいいのか、町を活気づけるには・・・、といった問題が生じてきています。これを住民、自治体関係者、研究者が共に考え克服していくために第3回シンポジウムを開催することになりました。



写真1-1 シンポジウムの様子

*放送大学鳥取学習センター

今回のシンポジウムのテーマは「安心して暮らせる地域づくりを目指して～日野町震災10年シンポジウム～」です。地震で人々が受けた影響を考察し、それらについてどの様に乗り越えてきたか、乗り越えられたかを考察し、そしてこれからの地域づくりについて考えます。主催は京都大学防災研究所・日野町・NHK 鳥取放送局・日本海新聞、後援は鳥取県・日野町教育委員会・日野町議会・日本自然災害学会です。

先ず冒頭に、VTR「あの時みんなは・・・」で震災当時の様子をビデオで振り返り、風化しかけていないかもしれない震災の記憶を蘇らせたいと思います。続いてセッション1では、研究者に鳥取県西部地震の地震活動と住宅問題を分析報告していただきます。セッション2では、当時小中学生だった若者に、地震当時を振り返って語っていただき、その後の10年を語っていただきます。いろいろな分野で関係してきていただいた方々も、10年間の日野町の変化を振り返ります。そして、対談VTR「あのとき、そしてこれから」では、元NHK解説委員・現大妻女子大学教授の藤吉洋一郎氏が前鳥取県知事・現総務大臣の片山善博氏にインタビューされたVTRを

放映します。行政のトップに居られた方が地域の人々に語られます。セッション3では、日野町でのまちづくり、地域の問題に直接関わっておられる人にこれからの日野町を語っていただきます。そして最後に、「安心して暮らせる地域づくりとはいったいどんなことを言うのだろうか？」という本シンポジウムのテーマについて藤吉洋一郎氏にまとめていただきました。これからの10年、20年、日野町が安心して暮らせるまちづくりのためのヒントとなることを願っています。

2. セッション1「そのとき何が起きたのか～地震そして住まいは～」

2.1 地震観測で見た2000年鳥取県西部地震の全体像

澁谷 拓郎*

2.1.1 はじめに

平成12年（2000年）鳥取県西部地震は、2000年10月6日13時30分に鳥取県西部から島根県東部にかかる地域を震源として発生した（図2-1-1）。気象庁マグニチュード（以下Mjと記す）は7.3、

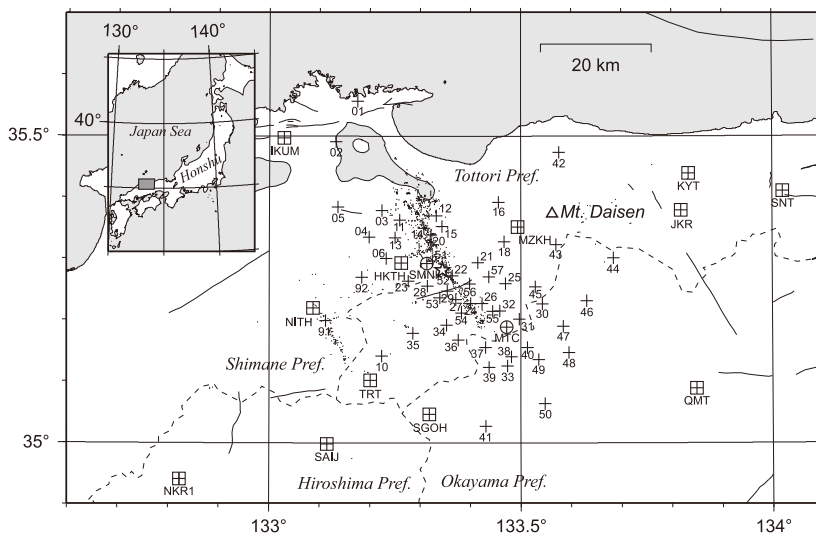


図2-1-1 2000年鳥取県西部地震の震源域。星印が震央（破壊開始点）。ドットで余震を示す。プラスはオフラインの臨時観測点。丸付きのプラスは衛星テレメータの臨時観測点。四角付きのプラスは定常観測点。実線は活断層トレース。破線は県境。

*京都大学防災研究所

モーメントマグニチュードは6.6と推定された。

この地震では、日野町根雨と境港市東本町で震度6強を観測するなど、中国、四国、近畿地方を中心に関東地方から九州地方にかけての広い範囲で有感となった。被害としては、負傷者182名、全壊家屋435戸、半壊家屋3,101戸、斜面崩壊・落石による道路・鉄道の不通、ライフライン被害約15,000件、海岸部での液状化などが報告されている¹⁾。

2.1.2 地震発生の背景

近畿から中国地方にかけての日本海側の海岸線にはほぼ平行して微小地震が帯状に分布している。この地震帯では、東から1927年北丹後地震(M7.3)、1943年鳥取地震(M7.2)、880年出雲地震(M7.0)、1872年浜田地震(M7.1)というようにM7級の地震が4つ発生している。2000年鳥取県西部地震は、出雲地震の近くで発生したことになるが、出雲地震の震源位置が不明であるため、両者が同じ断層で発生したかどうかはわからない。

2000年鳥取県西部地震の震源域では、1989年と1990年と1997年にMj = 5.1~5.4の主震6個を含む群発的な地震活動が発生した²⁾。これらと鳥取県西部地震の関係については後ほど議論したい。

2000年鳥取県西部地震震源域における活断層としては、震央の南東約4 kmのところ北東-南西方向の走向をもつ確実度Ⅲの鎌倉山南方断層³⁾があるが、発震機構や余震分布などから推定される鳥取県西部地震の断層モデルとは合致しない。

2.1.3 本震の破壊過程

1995年に大きな被害を出した兵庫県南部地震以後、地震観測等の強化が図られた。2000年鳥取県西部地震は、観測網の整備後に最初に発生したM7級の内陸地震であった。それゆえ、この地震の破壊過程は、震源域やその周辺の多数の観測点で得られたデータを用いて、詳細にモデリングされた。

岩田・関口(2002)⁴⁾は、K-NETとKiK-netの強震データ、および気象庁震度計の波形データと、GEONETによる地表変位の水平変動データ、および水準測量による上下変動データを用いたインバージョンにより本震の破壊過程を推定した。そ

の結果は、破壊開始後3秒間は小さなすべりの破壊が比較的ゆっくりと伝播し、その後破壊開始点の南東側の少し深い位置から大きなすべりをもつ主破壊が上方に伝播するという破壊過程を示した。

2.1.4 余震分布

(1) 稠密余震観測

地震発生から1週間後の10月13日から臨時地震観測が行われた⁵⁾。この余震観測では、54のオフライン観測点と2つの衛星テレメータ観測点を同時に展開した。加えて震源域とその周辺に展開されている12の定常観測点も組み入れ、全部で68点からなる地震観測網を構築した(図2-1-1)。観測点間の平均間隔は、震源域で4~5 km、周辺域で10~20 kmであった。臨時観測は12月初旬まで約1か月半行われた。

Shibutani et al. (2005)⁵⁾は、10月15日からの10日間に発生したMj ≥ 1.7の余震約1,000個の読み取りを行い、走時トモグラフィーにより震源パラメータと3次元速度構造の同時推定を行った。得られた余震分布を図2-1-2に示す。

(2) 余震分布

図2-1-2bの震央分布を見ると、星印で示す本震の北西側CC'から南東側FF'までの範囲で直線性がよいことがわかる。この範囲は上述の地震発生直後の余震分布域にほぼ対応する。また、CC'付近で南西方向への分岐断層が見られる。CC'より北西側では、分布の直線性が失われている。

図2-1-2aの断層面に沿う深さ分布でもCC'からFF'までの範囲では、余震が深いところまで分布し、その外側ではしだいに浅くなっていることが見て取れる。BB'より北西側ではほとんどの余震が7 km以浅で発生している。

図2-1-2cに示す断層面に直交する深さ分布では、本震の破壊開始点付近のDD'断面で断層面はほぼ垂直であり、DD'より南東側では、北西方向に傾斜していることがわかる。

2.1.5 震源域の不均質構造

走時トモグラフィーの結果得られた不均質速度

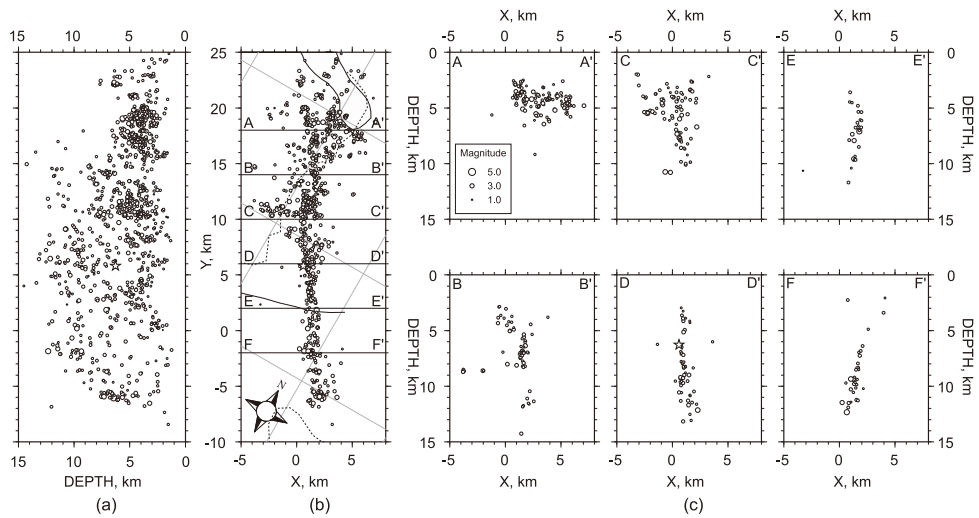


図2-1-2 余震分布。2000年10月15日から10日間に発生した $M_j \geq 1.7$ の余震約1,000個を用いた走時トモグラフィにおいて不均質速度構造とともに求められた。(a) 断層面に沿う断面での深さ分布。(b) 震央分布。Y軸は北から30°ほど反時計回りに回転している。(c) 断層面に直交するAA'からFF'までの6断面での深さ分布。各断面を中心として±1 kmの範囲の地震をプロットした。

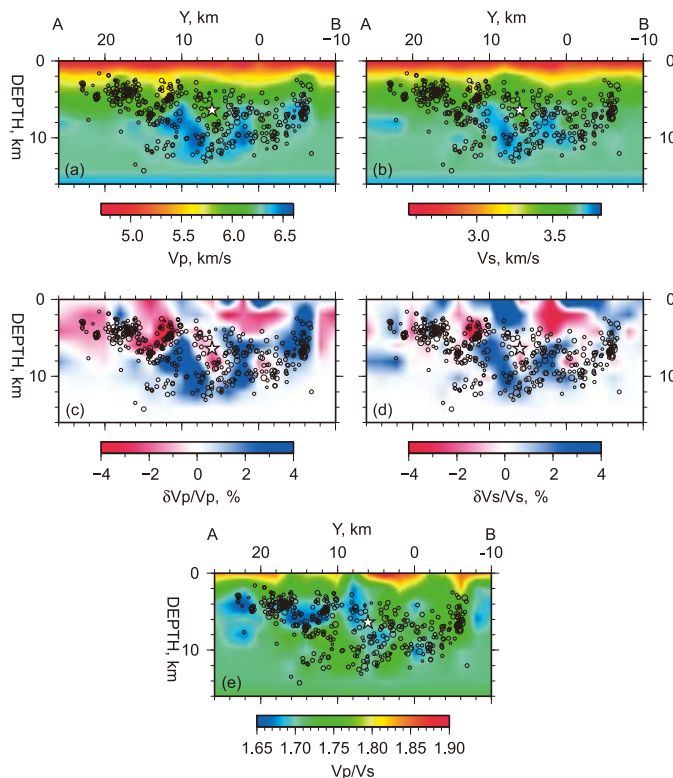


図2-1-3 本震断層面に沿う断面における地震波速度不均質分布。(a) P波速度。(b) S波速度。(c) P波速度の偏差。(d) S波速度の偏差。(e) P波速度とS波速度の比。星印は破壊開始点。○はこの断面の±1 km内に発生した余震。

構造の断層面に沿う断面での深さ分布を図2-1-3に示す。高速度異常域が、星印で示す本震の破壊開始点を挟むように2つ、さらに余震域南東端に1つ、パッチ状に存在している。速度異常の大きさは+4%以上に達し、上部地殻でありながらP波速度にして6.5 km/s程度の値をもつ。Vp/Vs比も1.75と下部地殻なみの値をもつ。南東端の高速度異常域は地表付近まで達している、表層地質と比較すると、白亜紀後期の深成岩や高圧型の三郡変成岩に対応する。おそらく他の2つの高速度異常域もこのような種類の岩体で構成されているものと考えられる。これらの高速度異常域に囲まれるように存在する低速度異常域は、古第三紀初期に貫入したとされる根雨花崗岩体に対応するものと考えられる。

(1) 先駆的群発地震との関係

本論第2.1.2節で述べたように、震源域では、1989年と1990年と1997年にMj = 5.1~5.4の主震6個を含む群発的な地震活動が発生した²⁾。これらの活動を先駆的群発地震と呼ぶことにする。これらの地震の震源を前節で求めた不均質速度構造を用いて再決定した。その結果、先駆的群発活動は2000年鳥取県西部地震の断層面上で発生していたことがわかった。再決定された震源を群発的活動の期間ごとに、前節で示した断層面に沿うP波速度不均質分布に重ねて示すと図2-1-4のようになる。1989年の活動は2000年の本震破壊開始点の南東側にある高速度異常域に集中し、1990年の活動は破壊開始点近傍の低速度異常域に集中している。このことは、不均質構造が先駆的群発活動の発生様式に影響を及ぼしたことを示唆する。

(2) 本震の破壊過程との関係

第2.1.3節で述べた本震のすべり分布をP波速度不均質分布に重ねて示すと図2-1-5のようになる。すべり量は低速度異常域で大きく、高速度異常域で小さい。あたかも本震の破壊が高速度異常域を避けて起きたように見える。上で述べたように、高速度異常域は古い時代に地下深部で形成された深成岩や変成岩に対応し、低速度異常域は比

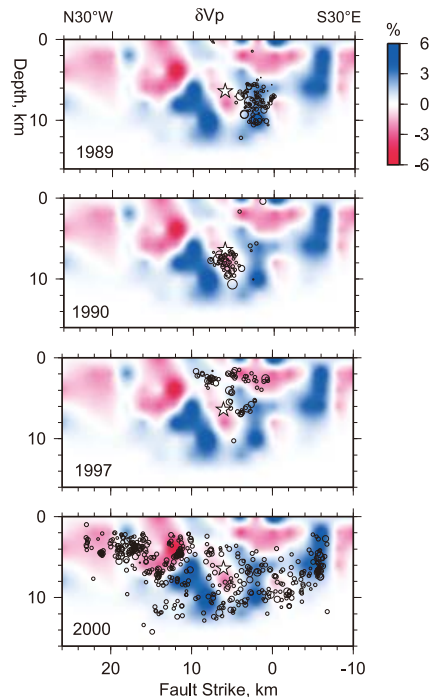


図2-1-4 先駆的群発地震の活動域と断層面でのP波速度不均質構造との関係。上から1989年、1990年、1997年の群発地震、および2000年の余震を○で示す。星印は2000年の本震の破壊開始点。

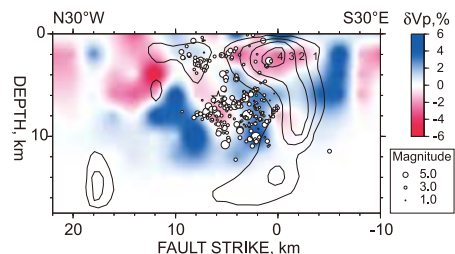


図2-1-5 本震のすべり分布と断層面でのP波速度不均質構造との関係。コンターですべり分布を表す。コンターの数値はトータルのすべり量 (m)。星印は本震の破壊開始点。白丸は先駆的群発地震。

較的新しい時代に貫入した花崗岩体に対応すると考えられる。ここで述べたすべり分布と不均質構造の関係は、このような岩体の強度の違いで説明できるものと考えられる。

図2-1-5には、本震の破壊開始点(星印)と先

駆的群発地震（白丸）が重ねて示されている。本震の破壊過程と先駆的群発活動、および不均質構造の関連性をまとめると、以下のように言うことができる。すなわち、破壊開始後3秒間は小さなすべりの破壊が、先駆的群発地震の発生域を比較的ゆっくりと伝播し、その後破壊開始点の南東側の少し深い位置から大きなすべりをもつ主破壊が、高速度異常域の間を縫うように上方に伝播して、浅いところにある低速度異常域において大きなすべりを解放した。

2.1.6 おわりに

上で述べたように、2000年鳥取県西部地震は、地震観測やGPS観測の基盤観測網が整備された後に発生した最初のM7級の内陸地震であった。これらの定常観測のデータを用いて、断層モデルや破壊過程を精度よく推定することができた。加えて、大学等による合同稠密余震観測により震源域の地震波速度の詳細な不均質構造が推定された。

ここで紹介したこれらの研究成果のうち、次の2点を重要なポイントとして挙げたい。すなわち、(1)先駆的群発地震の活動域が不均質構造の影響を受けた可能性があること、および(2)本震の破壊過程が不均質構造によって拘束された可能性があることである。

2000年鳥取県西部地震の約10年前から始まった先駆的群発活動におけるM5級の主震が、なぜM7級の地震に成長しなかったのかという疑問に対しては、断層面上の不均質構造が破壊の伝播を妨げたためであろうと答えることができる。

断層面上の不均質構造が破壊過程に影響を与え得ることから、逆に、地震前にあらかじめ断層面上の不均質構造を推定できれば、破壊様式などを推測することが可能であると考えられる。ただし、数多く発生する余震を使わずに断層近傍の不均質構造を推定するためには、観測点の数を1桁以上増やす必要があると思われる。さらに、2000年鳥取県西部地震の場合は、高速度異常域ではすべり量が小さくバリア的であったが、他の地震では、高速度異常域ですべり量が大きくアスペリ

ティ的であるという事例も報告されている。この点については、今後事例を増やして、高速度異常域がどのような場合にバリア的に働き、どのような場合にアスペリティ的に働くかを探っていく必要があると考える。

参考文献

- 1) 鳥取県防災局防災危機管理課：平成12年（2000年）鳥取県西部地震震災誌，p.156，2007.
- 2) Shibutani, T., S. Nakao, R. Nishida, F. Takeuchi, K. Watanabe and Y. Umeda: Swarm-like seismic activity in 1989, 1990 and 1997 preceding the 2000 Western Tottori Earthquake, *Earth Planets Space*, Vol.54, pp.831-845, 2002.
- 3) 活断層研究会：新編日本の活断層，東京大学出版会，p.440，1991.
- 4) 岩田知孝・関口春子：2000年鳥取県西部地震の震源過程と震源域強震動，月刊地球，号外38，pp.182-188，2002.
- 5) Shibutani, T., H. Katao and Group for the dense aftershock observations of the 2000 Western Tottori Earthquake: High resolution 3-D velocity structure in the source region of the 2000 Western Tottori Earthquake in southwestern Honshu, Japan using very dense aftershock observations, *Earth Planets Space*, Vol.57, pp.825-838, 2005.

2.2 2000年鳥取県西部地震の日野町住宅被害と再建を振り返って

村上 ひとみ*

2.2.1 はじめに

2000年鳥取県西部地震（M7.3）から10年を記念する復興シンポジウム「安心して暮らせる地域づくりを旨として～日野町震災10年シンポジウム～」が2010年9月25日に開催された。その準備と講演担当にあたり、最大の住宅被害を受けた日野町を2010年9月に再訪し、根雨地区と黒坂地区の住宅や街並みの復興状況を視察した。ここでは、地震後の住宅再建意思決定に関する既往の研究を振り

*山口大学理工学研究科

返りつつ、住宅と街並みの復興状況と持続可能なまちづくりの課題について考察する。

2.2.2 地震の住宅被害と復興支援策

鳥取県西部地震による人的被害は死者無し、負傷者182名が生じ、住宅被害は、全壊433棟、半壊3,084棟、一部破損17,735棟に達した。そのうち、震度6強を記録した日野町では全戸数1,557戸に対して全壊129戸（8%）、半壊129戸（28%）、一部破損945戸（61%）となり、全壊・半壊の割合が被災地で最も高かった（村上・他，2004）¹⁾。

北原・他（2002）²⁾ は日本建築学会「木構造と木造文化の再構築」特別研究委員会による現地調査をもとに、日野町における木造建物の構造特性と被害の実態を明らかにした。チームによる木造建物全数調査をもとに、住宅復旧状況に関する外観調査が実施されている。全数調査からの全体被害程度を図2-2-1に示す。日野町の中では、被害大の割合が安原で最も高く、下黒坂、黒坂、下榎、根雨がこれにつぐ。

日野町黒坂地区、根雨地区の地形図を図2-2-2に示す。地区別の被害状況について、北原・他（2001）³⁾ の説明を引用する。「黒坂地区は日野川とJR伯備線とで囲まれるようにして町並みが広がっている。南北方向に旧街道が通っており、この通り沿いに開口が狭く奥行きが広いという、いわゆる連棟建物が集中している。建物構造は、そのほとんどが木造在来軸組構法で築100年を越すものも珍しくない。全体被害については、街道沿いに被害程度の重い建物が多く存在している。また、街道沿いの北部に較べ南部の方が全般的に被

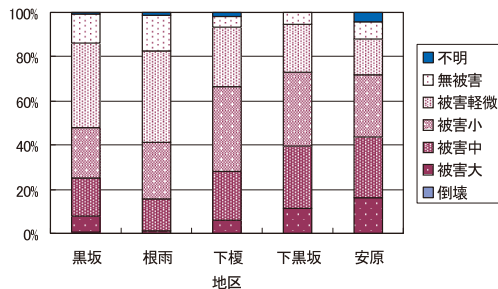


図2-2-1 日野町の地区別全体被害 (N = 802) (北原・他，2002)

害が重い。

根雨地区は西に日野川と国道181号線、北にはJR伯備線が通っており、これらと南側に広がる山地とで囲まれた地域に建物が集積している。黒坂地区と同様に連棟形式の建物で建物構造は木造在来軸組構法が多い。全体被害については、黒坂よりはやや建物数は少ないものの、旧街道沿いの連棟建物に大きな被害が集中している。」

北原・他（2002）²⁾ によれば、地域の伝統的木造住宅は良質の材料・施工により兵庫県南部地震の震災の帯に近い地震動強さにも堪えて倒壊家屋が無く、建築年代によらず被害が少なく留まったことが示された。

中山間地域での地震発生に際して、鳥取県は住宅復興補助金制度を緊急に整備し、過疎地域の高齢者や単身世帯が安心して住み続けられる住宅再建・補修の支援を導入した。住宅建設は300万円、住宅補修に150万円、液状化建物復旧に150万円、石垣擁壁補修に150万円が補助された。日野町における住宅復興補助金申請状況を表2-2-1に示す。日野町の1,575世帯に対して、合計で建て替えが112件（7.1%）、補修が1,051件（66.7%）申請された。

村上・他（2004）¹⁾ は、黒坂・根雨地区での住宅復旧方法選択に関するアンケート調査の分析から、建て替え選択に構造被害程度より罹災証明の

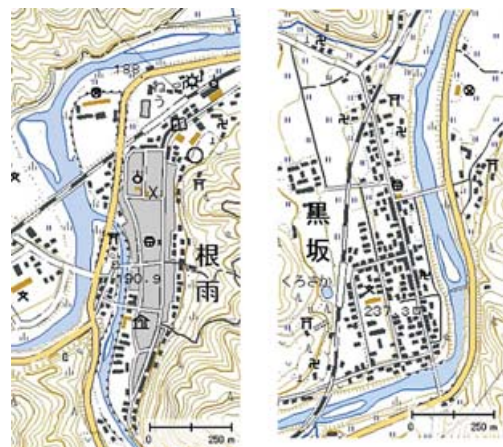


図2-2-2 日野町根雨（左）と同黒坂地区（右）の地形図（電子国土ポータルより）

表2-2-1 日野町における住宅復興補助金の申請・支払い状況 (村上・他, 2004)¹⁾

地区	建替確認 申請件数	建替完了 件数	建替進捗率 (%)	補修確認 申請件数	補修完了 件数	補修進捗率 (%)	世帯数
黒坂	40	16	40.0	161	74	46.0	259
根雨	15	4	26.7	251	114	45.4	338
下榎	11	7	63.6	93	74	79.6	135
下黒坂	6	2	33.3	24	11	45.8	29
安原	5	4	80.0	19	11	57.9	35
その他	35	18	46.4	503	244	48.5	779
合計	112	52	46.4	1051	528	50.2	1575

(日野町地震災害住宅復興室, 2001年12月5日現在)
注) 建替は建設と同意味

全壊が影響していること、有職世帯が年金世帯より建て替え率が高いこと、建て替えの理由に「倒壊して修理不能」は少なく、修理費用の高さや補助金の存在が挙げられた。黒坂と根雨における住宅再建の様子を写真2-2-1, 2-2-2に示す。建て替



写真2-2-1 日野町黒坂の補修, 建て替え, 補修の家並み (2001年12月)



写真2-2-2 日野町根雨, 補修 (2001年12月)

えた住宅は、二階階高が伝統的な町家より高く、単身者用に床面積を小さく抑え、住宅の前に駐車スペースをとるなど、伝統的な木造町家の街並みを乱す要因となった場合も少なくない。

住宅復興補助金の効用について、浅井・熊谷(2004)⁴⁾は、高齢の被災者の地域外への転出を防ぎ、地域コミュニティを守る役割が大きかった、地域の住宅文化への配慮は少なくそれが今後の課題と述べている。大西(2004)⁵⁾は、被災者へのアンケート調査から、補修への補助金の効果として、伝統的な木造住宅の補修保全に役立ったこと、手続きの煩雑さが高齢者等に負担を増したことなどを示している。

2.2.3 10年後の復興状況と街並み

(1) 人口・世帯数の変化

地震発生後の2000(平成12)年国勢調査によれば、日野町の人口は4,516人、世帯数は1,557世帯となっており、5年後の2005年同調査では人口4,185人(2000年比で92.7%)、世帯数1,459世帯(2000年比で93.7%)と減少傾向にある。また2005年国勢調査による高齢化率(65歳以上)は38.3%になっている。

住民基本台帳による2000年3月末と2009年3月末の比較では人口が4,666人から3,972人と85.1%に減少、世帯数が1,582世帯から1,529世帯と96.6%に減少していることがわかる。2009年4月の高齢化率は40%になり、世帯当たり平均人口は2.6人/世帯である。

鳥取県による住宅再建支援金が住宅の建て替え及び補修に対して補助金を支給し、さらに日野町では県条例では被災者負担の1/3の額を町財政により負担したことから、高齢の被災者世帯が町に留まり住宅再建が可能になったと報告されている。一方、地震から9年を経過して、世帯数の減少は目立たないものの、人口減少は明らかであり、地震の影響ばかりでなく、中山間地域の生活経済状況のきびしさ、高齢化の進行が伺われる。

(2) 児童・生徒数と学校の役割

日野町には小学校が2校(根雨小と黒坂小)、中学校が1校(根雨中)ある。児童数、生徒数の変化は以下のように減少傾向にある。

- ・小学校児童数:2000年(平成12年)に対して2009年(平成21年)は167/189=88%
- ・中学校生徒数:2000年(平成12年)に対して2009年(平成21年)は97/131=74%

鳥取県の在学者数統計⁷⁾によれば、2009年/2000年の比で、小学校児童数は85%、中学校生徒数が78%となっているのに比較して、日野町の場合、小学校の減少幅が小さく、中学校のそれが大きい。

地域の小中学校は災害時の避難場所として重要であるばかりでなく、日頃のコミュニティ活動でも大切な存在といえる。現地調査の際(2010年9月17日(金))、黒坂小学校では学校公開日となっており、児童の保護者に限らず、地域住民が誰でも自由に授業参観や校内見学に訪れていた。また、放課後のサークル活動には、地域住民が指導や支援にあたっており、児童や教員と住民の交流の様子が窺われる。黒坂小学校では鳥取短期大学や米子高等専門学校の協力により防災教育も定期的かつ計画的に実施されており、地震後に生まれて地震を経験していない子供たちにも被災と復興の経験、教訓を伝える工夫がみられる。

(3) 町営住宅

町営住宅の現況戸数は66戸(2009年4月1日現在)であり、このうち、2000年の地震以前からの町営住宅(改良住宅)は、下榎の38戸(うち、簡

易耐火2階建ての34戸)である。本郷、黒坂に建つ特定公共賃貸住宅計12戸が、地震後に建てられた住宅で、全壊・半壊等の被災者に限ることなく、子育て世代の家族等にも公共的な賃貸住宅を提供する役割を果たしている。

(4) 歴史的街並み

根雨の町は江戸時代の参勤交代で根雨宿として栄えた街並み景観が残っており、伝統的木造住宅の商家・豪商の連なる家並みは江戸時代から残る歴史的景観として貴重な文化財となっている。板井原川を分流して街中を流れる水路とし、そこには鯉なども飼われており、水辺の豊かさも感じられる。鳥取県西部地震が起こった時、根雨宿の歴史的木造建物を活用した町おこしと観光活性化の取り組みがスタートする最中であった。

2000年の地震当時の住宅地図と、2010年の住宅地図(ゼンリン社)について、黒坂と根雨の表通り(それぞれ700m余り)の住宅戸数を数え、表2-2-2に比較する。根雨、黒坂ともに、2010年の戸数減

表2-2-2 根雨地区と黒坂地区の表通り主要部の住宅地図による戸数比較

		2000年10月 2010年		
		(a) 戸数	(b) 戸数	b/a
根雨	スーパーあいきょうより北	74	64	86%
	スーパーより南	49	41	84%
	小計	123	105	85%
黒坂	黒坂駅停車場線より北	56	51	91%
	黒坂駅停車場線より南	59	49	83%
	小計	115	100	87%



写真2-2-3 黒坂の街並み(2010年9月)

少は85%～87%となっている。黒坂では住宅の多い街道の北側より、商店等の多い南側で減少が目立つ。

戸数、店舗の減少傾向は、2000年当時すでに問題となっていた。地震後の10年間、極端な減少は抑えているものの、自家用車依存の傾向はさらに強まり、駅前や町内の商店街が街として成り立つのは非常に厳しい状況と思われる。

歴史的な街並みを生かした地域振興は、2000年の地震の前に根雨宿活性化の取り組みとして準備され、その活動はその後の困難な地域経済環境の中でも継続されている。根雨では看板やのれんでデザイン統一感をもたせ、オシドリ観察やたたら資料館の開館などがあり、黒坂では、県道の歩道舗装、街路灯のデザイン、黒坂城址の整備などの取り組みがされている。

2.2.4 まとめ

2000年鳥取県西部地震で日野町は甚大な住宅被害を受けたが、地域の良質な伝統的木造住宅が倒壊を免れた。住宅再建にあたり、住宅復興補助金の役割が大きく、高齢単身の世帯なども、地域外への転出は少なく、人口世帯数の大きな減少は免れた。

一方で、根雨や黒坂の街道沿いに伝統的町家が並ぶ歴史的街並みは、住宅の建て替えにより変化が起り、景観の価値が下がる実態になっている。さらに、中山間地域で車に依存するライフスタイルが益々進行し、町中の商店やスーパーが減っており、バスや鉄道の乗客も減る中、高齢者のモビリティがさらに困難になると思われる。地域の魅力発信、観光まちづくりでは、電車や自転車、徒歩での町歩きを提案するなど、滞在型の楽しみ、体験、つながり、リピーターを増やす工夫が望まれる。

謝辞

日野町調査にあたり、鳥取短期大学・浅井秀子氏、京都大学・松波孝治氏、日野町役場総務係各位に支援頂き、謝意を表します。

参考文献

- 1) 村上ひとみ・三樹亮介・林 康裕・北原昭男：2000年鳥取県西部地震における被災者の住宅復旧選択－統計資料とアンケート調査による要因分析－，自然災害科学，Vol.23，No.1，pp.49-64，2004
- 2) 北原昭男・林 康裕・奥田達雄・鈴木祥之・後藤正美：2000年鳥取県西部地震による木造建物の構造特性と被害，日本建築学会構造系論文集，No.561，pp.161-167，2002.
- 3) 北原昭男・鈴木祥之・後藤正美：木造建物の被害状況－鳥取県西部地震－木造建物被害調査報告，日本建築学会「木構造と木造文化の再構築」特別研究委員会，日本建築学会近畿支部，木構造と木造文化の再構築，pp.159-162，2001.
- 4) 浅井秀子・熊谷昌彦：鳥取県西部地震災害における住宅再建への公的支援の意味について，第22回地域施設研究計画シンポジウム，日本建築学会，2004.7. 日野町統計資料
- 5) 大西一嘉：鳥取県西部地震における住宅復興支援策の評価に関する研究，地域安全学会論文集，No.4，pp.241-246，2002.
- 6) 村上ひとみ・三樹亮介・林 康裕・中池大介・北原昭男：2000年鳥取県西部地震による被災住宅の復旧過程－日野町の調査から－，日本建築学会特別研究委員会「木構造と木造文化の再構築」報告書，2002.
- 7) 鳥取県統計課（学校基本調査時系列データ）：<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=82604>

3. セッション2 「その後の10年」

熊谷 昌彦*

3.1 はじめに

本セッションは、6人のパネリストを迎えて、「地震後10年を経て、震災が住民に与えた教訓や震災復興」について、各々の立場で語っていただきました。パネリストは、当時中学生で現在大学生の佐々木さんと当時小学生で現在高校生の梅林さん、当時黒坂小学校校長先生として児童と地域のために尽力した青戸さん、ボランティア活動の大切さを次世代につないでいる松田さん、自主防災組織を推進してきた福田さん、日野町の再生を願う久保田さんです。

*米子工業高等専門学校

3.2 外からみた震災、過疎地 日野町

鳥取大学4年生 佐々木 希

震災時、私は中学1年生でした。先生に誘導されて校庭に避難した私たちの上をテレビ局のヘリコプターが飛び、近くの崖が大きく崩れるのを目撃しました。家を心配して泣きだす女の子もいました。しかし、半数の中学生は大変な状況を、理解できなかつたでしょう。ヘリコプターには手を振り、崖崩れは歓声を上げての見物。午後の授業がなくなったことを密かに喜ぶ人もいました。

家に帰ると、食器棚や家具が倒れて家の中はぐちゃぐちゃで、お風呂は壁が崩れて露天風呂の様でした。しかし、家には誰も居ませんでした。母は仕事で米子に出ており、父は消防団で出ており、親が迎えに来ない小学生の妹と弟は、友達か帰っていく中、最後まで学校に残っていたそうです。そこで私はひとりで家の片づけをしました。しかし、面倒だったので、動かなくていい、ガラス片の中の爪楊枝を一本ずつ丁寧に拾うという作業に専念していました。片手間で好きなアニメを見ながら。そうしたら、帰ってきた父にそれを丸ごと捨てられ、全く片付いていないことを凄く叱られたのだけはよく覚えています。

それから、余震が続く中、父は消防団で走りまわり、ほとんど家におらず、母も何かと大変そうにしていました。周りでは、家が全壊して住むところを失くされた方、けがをされた方がおられ、町の復旧の目処が立たず、大人たちが頭を抱える状況でした。しかしその間、私は2週間程度、学校が休みになり、テスト期間が延期になったので、不意に手に入れた夏休みの様な気分でした。

大変な状況の中、こんな考えを抱けたのは、ひとえに周りの大人たち、ボランティアの方々が頑張ってお陰で、被害の辛さをそれほど味あわずに済んだからだと考えています。沢山の方々の助けがあったからこそ、それまで通りの変わらない生活に戻れ、私自身、それほど地震の影響を受けていないのが正直なところでした。

10年が経過し、日野町は過疎化も進み、現在では財政難が続いています。私は大学を卒業したら

日野町に戻りたいと思ったのですが、職がなく、戻ることができません。地元を離れて日野町を見ると、観光資源はあるものの、惹きつける魅力がありません。では、どうすれば疲弊した日野町を活性化し、行きたい町にできるか、私なりに考えてみました。

日野町にはおしどりやアユ釣り、今はたたらなどさまざまな見どころがあります。しかし、どれも観光に来る人々が限られており、観光自体も短時間で満足してしまう気がします。そこで、若い人や家族を惹きつける観光の目玉があったらいいと感じています。たとえば、夏のアユ釣りであれば、アユを釣るお父さんだけでなく、家族みんなで日野町へ。という風に、たくさんの人が日野町を訪れる様になれば活気も戻ってくるでしょう。

最後に、日野町が、大学の友達を連れて遊びに帰りたくなるような、自慢のふるさとになってくれれば嬉しいです。日野町が昔のように活気のある町に戻るよう、期待と共に祈っています。

3.3 鳥取県西部地震から学んだこと

鳥取県立日野高等学校3年生 梅林 真美

2000年10月6日。震度6の鳥取県西部地震があったのは、私が小学2年生、8歳の時のことでした。小学校のグラウンドで友達と遊んでいたもので、その時のことはよく覚えています。初めて体験する大きな地震は、恐怖というよりも、ただ驚くばかりでした。

大きな揺れがおさまった後、校庭に避難をし、親の迎えで避難所に行きました。私の家は家具が散乱し、車のフロントガラスが割れたぐらいで、大きな被害はありませんでした。しかし、祖父母の家には、全壊の印の赤札が貼られました。黒坂の町は、家の倒壊だけでなく、大きな落石があるなど、たくさんの被害が出ました。

避難所生活は、狭い空間の中に大勢の人が寝泊まりをし、夜に、余震も続いたので、決して過ごしやすくはありませんでした。出していたいたお弁当を食べることがなかなかできなかつたり、

お風呂にも入ることができなかつたりと、とても困りました。しかし、その中で、8歳の私は今でも忘れられない大切な出会いをしました。それは、避難所に来てくださった若いボランティアの方々との出会いです。遠く県外から私たちを、励ましに来てくださったのです。彼らはとても優しく、まだ小さかった私は毎日のように一緒に遊んでもらいました。とても楽しくて、私はその人達のが大好きでした。今でもあの方たちはどこで何をしていらっしゃるのかと、考えたりします。辛い状況の中で、楽しい時間をくださったボランティアの方々にはとても感謝しています。

それから数年後、小学5年生の頃、私は日野町で行われていたボランティアに参加しました。月に一度、プレゼントやメッセージカードなどを作って、誕生月のおじいさんおばあさんのところへ届ける、というものでした。最初はとても恥ずかしくて、全くお話をすることができませんでした。しかし、お年寄りの方々は、私たちが行くのを楽しみにして下さって、時には泣いている方もおられました。

私が鳥取県西部地震という大災害から学んだことは、人の優しさ、絆の大切さです。私が暮らしている黒坂の町にもたくさんの被害があり、10年経った今でも、傷跡が残っているところもあります。ですが、あの大変なときに助け合い、困難を乗り越えてきた町みんなの中には、深い絆が生まれたと思います。人は一人で生きているものではなく、辛いときこそ助け合って生きていくものなのだと思いました。私はあの地震の時、ボランティアの方にいただいた優しさをお年寄りの方々に少し返せたのかもしれない。

私は高校卒業後、大阪の専門学校に進学します。成長して多くの人達に、笑いや感動、楽しさを感じてもらうために本気になって取り組むつもりです。大好きな日野町を離れるのはとてもさみしいけれど、私の夢のためにがんばりたいと思います。

3.4 10年前の鳥取県西部地震を振り返って

元日野町立黒坂小学校 校長 青戸 哲範

(1) はじめに

鳥取県西部地震は、まさかの出来事であった。災害はいつ、どこで、どんな状況下で発生するかわからないが、置かれた状況下で数々の対応策を考えて周囲の人たちと協力できた体験は貴重なものであった。



写真3-1 各地から寄せられた激励

(2) 地震発生時から始まった数々の対応を振り返って

○万一に備えて避難訓練。訓練は避難が終われば一応終了だが、災害時には緊急避難後に次々と対応することが連続して起きた。これらの対応は、いつまで続くのか見通しが立たず、その日その時を夢中で過ごした日々が続いた。

- ・児童職員の緊急避難と状況確認(全員無事避難)
- ・校庭避難時の児童の不安解消
- ・直後から地域住民の避難が校庭に、そして学校施設が地域住民の避難宿泊所に。
- ・地震情報の確保。(当時、町の防災無線放送が大変役に立った。)
- ・迎えに来てもらうために全児童の家庭と連絡をとり、連絡がとれない家庭の児童は、そのまま学校で待機として、保護者の迎えを待った。(安全な下校確保)

○緊急職員会議を開き、校区内の被害状況から非常事態として備えることを確認した。

臨時休校の措置、被害状況調べ、校舎内外の散乱破損物等の整理等々。

○体育館が避難所に指定され、全職員で準備、管理職が宿泊して、町災害対策本部との連絡支援体制を立ち上げた。○家庭、町教委、避難所、災害派遣の関係者、新聞テレビ雑誌等マスコミの方々、学校へ届く各地からの安否確認の電話、仮設住宅、仮設トイレ、自衛隊による仮設浴場、給水車と吸水用ポリタンク、避難所の食事の世話、各種ボランティアの来校。○家庭訪問の実施、地域のパトロール、通学路の点検、家庭の被害状況と避難場所等の現状把握（三カ所の避難所）○学校再開に向けての諸準備、片付け、業者への補修依頼、工事着工。○地震研究者、心理学の専門家、専門医等々の専門家から指導助言○自宅被害を受けた職員があったが、学校運営に連日関わってもらうことが出来た。○心のケアに留意して、聞き取りやアンケートの実施で、子どもたちの状況把握と不安心配を取り除くことに取り組んだ。

(3) おわりに

非常時の対応は難しい。現場で状況判断をして、最善を尽くす。「人は多くの人に支えられて生活している。」ことを体験した。

3.5 誰もが見守り、見守られる安心感を ～鳥取県西部地震から学んだこと～

「日野ボランティア・ネットワーク」
事務局長 松田 暢子

鳥取県西部地震の際、当時、人口4,500人の日野町に全国からのべ3,750人のボランティアのみなさんが駆けつけ、さまざまな活動が行われました。初めて経験した大きな災害の中で、呆然としていた町民にとって、見ず知らずの人たちの温かい支援はたいへん心強く復興への力となりました。

そして地震から半年後の2001年4月、震災を契機に育ったボランティア精神を町に根付かせ、引き継ごうという趣旨の自主的な組織「日野ボランティア・ネットワーク」が町内外のボランティアにより結成されました。

その活動の主なものとして、「高齢者誕生月プレ



写真3-2
高齢者誕生月訪問
プレゼント

ゼント企画」を2002年4月から、現在まで9年間続けています。これは、町内に住む70歳以上の高齢者だけで暮らす方を対象に誕生月に、プレゼントを手作りして訪問し、お祝いするとともに、生活状況や困りごとを聞き、ボランティアで解決したり、ボランティアでできないことは、行政や関係機関につなげたりしようとするものです。町内の対象者は、約600人、ひと月平均50人、活動には、保育園児から小・中学生、高校生、大学生や大人まで毎月30人前後が参加しています。毎月のプレゼントは町内のさまざまな団体や個人に協力してもらい、心をこめて作ります。この活動は、毎月第二土曜日、公民館で行っています。

ボランティアの参加者にとっては、さまざまな年齢や仕事の人達と知り合え、町内の地域事情を知る場、課題を共有する場ともなっています。また、訪問を受ける高齢者の方々からは、「いつも気にかけてくれてありがとう」と声をかけられたり、子ども達の訪問に涙してくださることもあり、隣近所や行政以外の方の中にも見守ってくださる存在があることを喜んでおられるように感じます。

このような活動を通してみてきたことは、高齢者を含めた地域の課題は行政だけでは解決できないことが多く、網の目のような支援のしくみが必要だということです。人と人とのつながりを大

切にし、閉じた地域にしないことの大切さを災害から経験し学びました。誰でもお互いが「助け助けられ上手」になることが重要です。地震により全国のみなさんから受け継いだボランティア精神は、いま少しずつ地域に芽を出し大きくなろうとしています。

3.6 震災から10年

黒坂自主防災委員会 会長 福田 和也

(1) 自主防災組織を作ろう

鳥取県西部地震の体験から、「命や生活を守る」基本的な行動を学ぶことができた。災害発生時の初期対応では、公助ばかりではなく地域の絆と行動力が大きな成果をあげることを体験した。この結果、安全安心の防災活動のできる組織を求める住民の声が大きくなり、2002年黒坂地区自主防災委員会が組織された。

(2) 防災活動と訓練



写真3-3 担架搬送訓練

日野町では鳥取県西部地震の翌年から全町一斉防災訓練を実施後10年になる。西部地震直後は余震の中、恐怖と不安で身近な安全な場所求めそして家族や地域の情報を求めパニック状態であった。自主防災委員会は災害時の初期対応として各自治会で地域の近くに安全な土地、建物を仮避難所と定め避難訓練を実施している。自治会防災役員は仮避難所で住民の安否確認を行い、状況報告をする。各自治会では、仮避難所での安否確認を予め作成した防災住民名簿を使って行う。この防

災住民名簿は、震災直後の救出や搬送活動を迅速に進めるためには是非備える必要があり、各自治会でその作成に取り組んでいる。地域民生委員と各自治会長は、個人情報保護に留意し安全を確保できる防災住民名簿の作成に連携して取り組んでいる。

自主防災では各自治会の防災意識の高揚と訓練等への参加により住民の絆を深めることが大切である。各自治会は、防災住民名簿の作成、及び、仮避難所への安全避難訓練を実施することが大事である。また、防災訓練をマンネリ化させないために、地域コミュニティー活動と連携するなどの工夫も必要である。

(3) これからの課題

2000年における黒坂地区の人口は、1,191人であったが、2010年では261人(22%)減少し、930人となった。65歳以上の高齢化率は32%から43%と高くなり、高齢化率100%の集落も数地区ある。地域の大切な存在である自主防災委員会の役員も60歳以上が殆どである。人口減少と高齢化は地域の存亡にかかわる問題となってきた。



写真3-4 土嚢作りの実践訓練

自主防災の活動を始めて8年、この間の学習や訓練が役立ったことが二度あった。一度目は災害ではなく、高齢者の捜索の時であった。防災備品のトランシーバ5台と担架と毛布が大いに役立ち無事救出できた。

二度目は夜中の局地豪雨による洪水時であった。実に、自治会防災組織による土嚢積みで被害を免

れる事が出来たのである。これは組織された集団の力と訓練の成果である。このように自主防災力は決して小さなものではなく人々の安全安心の支えとなっている。10年、20年後、安心して暮らせる町づくりの実践活動が是非とも必要である。

3.7 日野町が活力を取り戻すには

(株)「まちづくり日野」
代表取締役 窪田 憲三

平成12年10月6日2時から、株式会社「まちづくり日野」の1号店である出雲街道根雨宿1番館のオープニングセレモニーが開催されるはずでした。関係者及び報道関係者などが集まりはじめたその時、1時30分、震度6強の鳥取県西部地震がこの町を襲い、激しい震動で立ていられないほど揺れました。根雨宿1番館隣の割烹森さんの壁が大きな音をたてて落下して、オープニング会場は騒然となり、オープニングセレモニーの取材のために集まっていた報道関係者はすぐに地震の取材に切り替えてしまいました。この地域ではすべての家々が被害を受け、オープン直前の出雲街道根雨宿1番館も土壁が落下する被害を受けております。又、すべての住民が被害を受けた激しい地震でしたので、災害復旧が第1であります。そのため、「まちづくり日野」の活動は中止となってしまいました。しかしながら、関係者の努力により、12月には出雲街道根雨宿1番館、2番館を同時オープンすることが出来ました。



写真3-5 そば処出雲街道根雨宿2番館

地震から10年、この地域に住む人々の目には見えにくいですが、経済的ダメージは今でも続いているのではないのでしょうか。日野町の財政も大変厳しい。今も地震によって解体された民家の跡地が有ります。歯抜けになった町並みは景観上よろしくないと思います。そのような中で、「まちづくり日野」は解体された民家の跡地に街の活性化、定住人口の増加を目的とした賃貸マンションの建設を計画致しました。「まちづくり日野」の取締役全員が保証人となって銀行から借入れをして建設しようと言う計画です。激しい議論の末、計画を実行することとなり、平成17年に8戸の賃貸マンションが完成しました。なかなか、最初、入居希望者がありませんでしたが、1年後には満室となり、現在単身世帯5世帯、家族世帯3世帯の入居となっています。

当時、復興策として、行政が被害住民救済を目的とした復旧補助金の拠出の決定は英断であり、その結果転出する住民は一人もいなかったと聞いております。しかしその後、日野町の財政難などで地域経済は衰退しているように感じています。日野町が活力を取りもどすために、多くの智恵を貸していただきたいと思います。

3.8 まとめ

最初に発表された大学生の佐々木さんは、震災当時中学1年生で、被災は大きかったのに、その辛さを実感なく過ごすことができたのはボランティアの方々のおかげであることに感謝していらっしゃいます。

次に発表された高校生の梅林さんは、震災当時小学2年生で、避難所生活をおくられました。その中で、県外からのボランティアとの貴重な出会いがあって、それが小学校5年生時に日野町でのボランティア活動につながっており、人の絆の大切さを語ってくれました。

両者ともに学校卒業後は、地元を離れて、就職そして進学をされます。そして、日野町を離れるのは寂しいが、日野町が自慢のふるさとになることを願っていらっしゃいます。

若い二人が小学生や中学生だった震災当時、兄

童の安全確保に全力を傾けて奮闘された元黒坂小学校校長の青戸さんは、児童職員の避難、児童の不安解消、地域住民の避難所の確保、家庭訪問実施、そして学校再開、児童の心のケア等のこれらの緊急対応を行うことがもめられました。そして、人は多くの人々に支えられて生活しているとの体験をしたと述べられています。

以上の3名の方々は、心の絆や互いに支えられる生活の大切さを発表されました。

このような思いを実際に、「日野ボランティア・ネットワーク」として震災後半年たって2001年に立ち上げられたのが松田さんです。日野町にボランティア精神を根付かせ、若い人々に引き継ごうとの思いでした。「高齢者誕生月プレゼント企画」は9年間続けられ、小・中・高・大学生や大人等が参加し、高齢者を含めた地域的課題は行政だけでなく網の目のような住民による支援の仕組みの大切さを発表されました。

他方、「命や生活を守る」ことを震災より学んで、公助ばかりでなく自助こそが重要との考えで、福田さんは2002年黒坂地区自主防災委員会を組織されました。日野町では、震災後の翌年から10年全町一斉防災訓練を行っています。防災意識の高揚と訓練等への参加により住民の絆を深めることが大事との合意のもと行っているらしいです。また、防災訓練を地域コミュニティ活動と連携する等の工夫でマンネリ化が抑止されています。これらの学習や訓練で、局所豪雨時の土嚢積や高齢者搜索等地域の課題に緊急対応できるネットワークとして有用であり、安全安心のまちづくりに生かされています。

日野町はこの10年少子高齢化がすすみ、人口が震災によって急激に減少はしませんでした。過疎地域であることは変化しませんが、若者の人口流出となっています。この状況を抑しようとの試みを(株)「まちづくり日野」の代表である窪田さんは実践されています。震災がおきた平成12年10月6日は「まちづくり日野」の1号店のオープニングの日だったので。それにも関わらず出雲街道根雨宿1番館と2番館を12月にオープンしたのです。しかしながら、経済的ダメージは10年後も続いていま

す。日野町の財政も厳しく、歯抜けになった街並みも残存しています。定住人口増加を夢見て賃貸マンションの建設に尽力されました。今後、日野町の活力再生に、町内外の知恵を用いて、努力したいとの思いを訴えられました。

日野町は震災後10年を経て、震災復興したのでしょうか。自然災害に耐えて人々の絆を深めて復興することができましたが、過疎・少子高齢化等の地域課題は依然として続いています。最初に発表した大学生の佐々木さんの「日野町が昔のように活気のある町に戻るよう」や高校生の梅林さんの「人は一人できいていくものではなくて、辛いときこそ助け合って生きていくものだとしました」の言葉が町民の願いであると思われまます。少子高齢化が著しく促進している地域では、地域住民の半分以上が高齢者といっても過言ではありません。住民のみでは将来を背負いきれなくて、住民を支援する行政・コンサルタント・学者等専門家・ボランティアとさらに地域と交流する人々をも含めて将来を描くことが求められます。地域を将来支える若い人々が地域の個別計画に積極的に参加し、議論し発表する場が重要です。性別・世代を超えた話し合いの仕組みを作成して、将来像を描けるリーダーの育成が大切と思いました。

4. 対談 VTR「あのとき、そしてこれから」

片山 善博*

藤吉 洋一郎**



写真4-1 VTR対談の様子
右側：片山善博氏、左側：藤吉洋一郎氏

* 慶應義塾大学・前鳥取県知事

**大妻女子大学・元NHK解説委員

藤吉 鳥取県西部地震というご当地にとっては未

曾有の大地震が起きたわけですから、非常に早い段階で、当時の片山県知事は県独自の被災者支援制度というのを打ち出されたわけです。住宅の再建に使える支援制度というのは、初めての試みであったわけです。

その後、国の制度もいろいろと見直しがされていますけれども、どういったものがまだまだ足りないとお考えなのか、住宅の再建の支援制度について、今の段階でどういったことを考えておられるか、聞かせていただけませんか？

片山 これは住宅を再建することが目的ではな

かったんですね。地震があって現地に行ってみますとね、鳥取県西部地震の被災者の多くの皆さんは、高齢者の方が多いわけですね。独居老人とか老人の方、高齢者世帯が多いわけです。で、軒並み家が壊れているわけです。家が壊れたり、倒れないまでも屋根が吹き飛んだり、傾いたり、そういうありさまだったんです。若い人でも自分の住んでいる家が壊れたらショックですけれども、高齢者の身で今まで住んでいた家がなくなるというのは大変なことだったと思うんですよ。多くの皆さんが絶望をしまして、それで何日もしますと、自分の子どもが都会に出ておられる方が多いですから、そこを頼って出ざるを得ないという、そういう相談をしておられるわけですよ。だけど、じゃー、出たいのかというと、決して出たいわけではなくて、本当は住み続けたいんだけど住む家がなくなっている。だけど出ざるを得ない、だけど、出たくはない。という心の中で葛藤をしておられる方がたくさんおられるというのが分かってしまったのです。ですから、この災害の復興対策というのは、何が一番重要かということ、やっぱり今まで住み続けてきたところに、住める環境を整えてあげることが一番重要だになっていきました。そうしますとね、生活環境を整える、例えば壊れた道路を直すとか、橋を掛け替えるとか、そういったことももちろん必要ですし、合わせて一番住み続けるために必要なインフラとしての住宅が重要だということになったわけですよ。住宅をちょっと手当てするにはい

ろんな方法があるんです。公営住宅、神戸の場合だったら震災復興住宅というものを作ったわけですよ。ですけれども、鳥取県の場合は西部地震の起こったところは田舎ですから、都会型の公営住宅にするよりは、みなさんが広い地域に住んでいますから、自分の住宅で暮らせるほうがいいに決まってるんですね。お金の面でいいにしてもね、公営住宅というのは相当金がかかりますし、仮設住宅も1戸あたり300万円から400万円掛かります。でも、それは取り壊すわけです。それなら、もういっそのこと300万円差し上げて、自分の意思、それに自分の力を加えて、自分の住宅を作ってもらった方がいいだろうと、そういう結論に達したわけです。ですから、最初から住宅を再建することが目的ではなくて、そこに住み続けていただくためには、その地域に暮らせる家を確保するためにはどういう方法が一番いいだろうかと、いうことを考えてみた、その結果の選択だったのです。それまで、当時、本当に私はいれなかったのですけれども、地震で住宅が壊れたときに、放つといたらかなりの人が出て行かれたのではないかと予想されたんですよ。

ですから、その時点では、住み続けることができるという大きな効果をあげたのではないのでしょうか。

それは当時としては大きな成果だったと思います。ただね、もともとは過疎化が進行して高齢化しているところですから、その後たとえば10年たちますとね、その間に病気とか高齢とかでお亡くなりになったりした方がおられると思います。だから被災した住宅の再建をしたからと言って、ずっと過疎化を免れるとか、そういった効果はないですよ。それは別途の政策がやはり必要だと思います。

藤吉 その後も中山間地での大地震が新潟とか岩

手とか起きたほか各地で水害とかも起きましたね。そういったのがきっかけとなって、政府の支援制度も見直しがされてきましたが、鳥取県西部地震で独自の制度をおやりになったのが、制度見直しの大きなきっかけにはなったのでしょうか？

片山 なったと思います。でもね、皮肉を言うわけではありませんけどね、鳥取県がやったあととかなりしばらくは、やっぱりあれはやってはいけないんだとか、あるいは小さな県だからやれたんだとか、そういう風な批判をする人が多かったんですよ。現に、しばらくの間は住宅再建に公的資金、公費をつぎ込んではいけないうと、ずーと言い張ってきたんです。ところがね、その後集中豪雨とか、新潟とかで地震とかありましたけどね、そういう大災害が頻発しましてね、とうとう政府がそういう屁理屈と言いますか、頑迷なことを言ってもらえない状況になったんですね。そうになりましたらね、鳥取県でやった先例があるじゃないかといって、鳥取県と同じような仕組みをその後作ったんですね。そこまでたどり着くのに、なんとももたもたして、ちょっと歯がゆい感じでしたね。

藤吉 もう一つ、阪神大震災のあとで、兵庫県が提案された住宅再建のための共済制度というのがありましたね。これは全国に一つの共済制度を作って、全国民が加入するという制度で、全国民が積み立てておいて、災害にあった時に、一人当たり1000万円ぐらいのお金を支給できるような仕組みを作ろうという提案があったんですが、これはなかなか全国の制度として実現しないというのは、何がネックになっているとお考えですか？

片山 これはわたしもね、この構想はうまくいかないだろうと当時思いました。そもそもお役所がね、そういう全国1つの制度で、大量の人が加入して、強制加入ですから、全国民が加入して、こつこつと積み立て、いざという時にそれを使おうという発想はいいんですけども、非常に長い間、非常に大きな規模の仕組みというものを、きちんと運営するだけの、言っちゃ失礼ですけども、能力とか誠実さが今のお役所にはないですよ。その後ね、例えば年金の問題とか実にいい加減な問題が起きてますよね。最近では居るはずのお年寄りが実は居なかったりと、住民の把握すらできていないということが、ほろほろほろほろと出てきましたよね。やっぱりそういう現状であれば、考え方としてはいいんですけど

も、実効性に乏しいなという気がします。必ずね、大量のお金を長期間運用すると、そこにお役人とか官僚の人たちが、それを使って自分たちの天下り先を作るとか、必ずそういう輩が出てくるんですよ。国民年金なんかそのなれの果てですよ。そういう人さまのお金を役人の人たちが長い間預かって運用するなんてのはね、日本の役所には向いてないですね。だから税金でそのお金をためておくとか、いざという時には税金で住宅再建の資金とするとといったような、その場限りとはいっていませんけど、長期間の管理が必要でない仕組みの方が日本のお役所には向いていると私は思います。

藤吉 なるほど。

鳥取県西部地震では地元のコミュニティといますか、ご近所のお付き合いがしっかりしていたために、大地震にあった後もお互いに助け合うという精神が働いて、復興という面でも力になったかと思いますが、その後の10年を見てみると、みなさんさらに10年としを重ねてしまった。過疎化もさらに進んでいる。そういう中でコミュニティを維持していくというのが、ますます困難な条件ができてきていると思うんですけども、こうした過疎地域での防災のためのリーダーの育成とか、高齢者の面倒を誰が見るのかといったような難しい問題を、地元としてどのように考えていったらいいのか、お考えをお聞かせいただきたいのですが？

片山 コミュニティの問題として、非常に印象的なものがありました。一つは日野町で、地震で家屋が傾いた。中にお年寄りがそのまま寝ておられるというような家がたくさんあるわけですね。もちろん危険な場所ですから、消防の人に来てもらって、救急で助けてもらったりしたんですけど、あんなに面的に非常に広い範囲ですから、消防が一斉に全部を助けるわけにはいきませんよね。ところが日野町ではご近所のみなさんがあそこにはおばあちゃんがいるとか、大おばあちゃんがいるとか、自主的に救助されたんです。これはやっぱりコミュニティの力だなと思いましたね。これは都会にはありませんから。高齢化が進んで

いくのですけれどもこういう地域の力というものを守っていかななくてはいけない。そこを役所がどうカバーしていくのかというのが、一つの課題になると思いますね。

藤吉 この大地震の後で、日野町は大変厳しい財政危機に襲われてしまいました。地元の皆さんはこの問題にどのように対処していったらいいかアドバイスをしていただけませんか？

片山 日野町はですね、もちろん地震だけが原因ではないわけですよ。本来他の市町村と違って、若干の自己負担があったんですよ。住宅再建するには公的資金を入れるのですが、住民の皆さんの自己資金も一部入れるというのがあったんですよ。ところが、日野町ではこの自己資金の分も役場が全部持ちますということをされたものですから、他の市町村に比べてかなり町の負担がかかったんですね。ほかの市町村から見ればそれは日野町が決められたことだから、仕方ありませんねというのがあつたんです。もう一つは、これは地震とは関係なく、これまでに大きな箱ものを作ったりしてたんですね。ホールとか役場とか。これはやっぱり相当大的な負担なんです。それまで政府はそういう大きな箱ものを作りなさい。とりあえず借金で作ってください。あとでその借金の返済分は政府が面倒みてあげますからと、非常に甘い言葉があつたんですけれども、その後、小泉構造改革などがありましてね、そういう甘い約束はふっ飛ばしたんです。だから、後でひどいじゃないかといつても、大借金してしまったら、後で政府の支援もあまりなくて、梯子を外されたという面があるんですね。ですから、これ一つの教訓は、世の中にそんなに甘い話、うまい話はありませんから、これからは景気対策などでこれがいいとか有利だとか言つても、ちょっと待てよ、本当にそうかと考える生活習慣というものをつけた方がいいですね。補助金ももらえるから作る、有利だから作るというのではなく、本当に町民のためにそれが必要かという厳しい点検を。実は日野町も地震があつた後、町長さんも変わつて、相当厳しい行政改革をやられたんですよ。財政再建団体になって政府や国の指揮下に入るとい

うやり方もあつたのですが、やはり自分たちで再建の道を歩もうとしておられる。それは非常に良かったと私は思います。財政再建団体になる窮地はもう脱しておられると思います。これは町長さんとか皆さんの努力のおかげだと思います。

藤吉 そうした地元の力で再建していくには地元の若い人たちの力が欠かせないと思うんですが、実はこのシンポジウムは過去に2回やっているんですが、2度目のシンポジウムで自分たちの体験を、当時小学生だった皆さんが発表してくれたんですね。そこで今回その人たちがどうしているか調べてみたんですが、なんと一人も地元には残っていませんでした。つまりこれは地元には働く場所がないという、中山間地域に共通の課題が背景としてあるように思うんですけれども、これは何とかしないと地元の将来が、望み薄くなってしまふ。これはみなさんどういうように向き合つていけばいいのでしょうか？

片山 これは日野町だけではなく、全国の過疎化が進行している地域の非常に大きな悩みなんですね。努力しても頑張つてもなかなかうまくいかないのが現状なんですね。企業誘致をしたり、地場産業を興したりしても、全国競争になりますから、労多くして益が少ない。少し発想を変えてね、中山間地域に何が資源としてありますか？都会にあるような資源はないかもしれないが、農産物とか農産物の加工とかいろんな資源があるわけです。ですからそこをなるべく活用しながら、都会に売り込んでいくとか、都会の人を呼ぶとかそんな努力をするしかないと思います。もちろん政府とか自治体がちゃんとした支援をするというのが前提なんですけどね。でも一番肝心なのは、本当に地元の資源を生かして、それを通じて地域の再生と若い人たちの雇用を増やすんだという自分たちでやるという気概がないといけませんね。

藤吉 たたらの跡があちこちに放置されてきたのを観光資源として活かそうという動きがあるように聞いていますが、こういったのも活用できるといいですね。

片山 おっしゃるように日野川の上流地域は日本でも有数の製鉄業の遺跡が集中している地

域なんです。かんな流しといって、もともと風化した砂を川に流して、比重の重い砂鉄を回収していくという方法です。どんどん下流に土砂を流して、下流に平野だとか、弓浜半島が広がる原因を作っていたんですね。今はもうそういうことはありませんけど、日本全体に及ぼした影響とかそんな昔を思い出して偲ぶ、そんなきっかけとなるようなものになったらいいと思いますね。

藤吉 どうもありがとうございます。

追記：この対談は2010年9月1日、東京三田の慶応大学で収録したものです。片山氏はこのあと、日野町シンポジウムが開催されるまでの間に、菅内閣から声がかかり、総務大臣に就任されました。

5. セッション3 「これからの10年」

浅井 秀子*

セッション2では、「その後の10年」と題して、震災当時小学生であった子どもたちと当時小学校の校長先生の思い、そして地域住民の10年間の取り組み等、それぞれの立場から、「この10年の間に地震をどう受け止め、どのような教訓を得て、自分達の心の中にあの地震というものをどのような形で持っているのか」というレポートが行われ、引き続き質疑応答がなされました。



写真5-1 大いに語る若者たち

*鳥取短期大学

セッション3では、セッション2を受けて、「日野町や過疎化・高齢化に苦しむ中山間地域を元気にさせるにはどうすればいいか」について、現役高校生、Iターン就農者・農援隊の若者達、活性化に挑戦しておられる町民の方々と議論する場として進められました。まず議論を行ううえで、コーディネーターより以下の問題提起を行いました。

問題提起：鳥取県西部地震では、地震発生後11日目（2000年10月17日）に、「中山間地域では高齢化率が高く、地域の被災者の人口・世帯流失を防ぐため、住宅再建こそが優先される」として、地震の被災者支援策に、全国はじめて公的な住宅復興補助支援策をうちだしました。このことは、被災者の物的支援をはじめ精神的支援につながりました。そのため震災後、移転や移住者はあまり見られませんでした。新潟県中越地震では、旧山古志村をはじめ、集団避難や集団移転を余儀なくされる事例がありました。しかし現在の旧山古志村では、一部の地域を除き、帰村率約7割で、山に帰って頑張っている事例は多くみられます。これらの事例は、「改めてこの地（住む場所）を覚悟して選んだ」ことに他ならなく、その理由を考えることは、今後の中山間地域の進むべき方向性を見出すきっかけとなると考えます。今回のシンポジウムのために京大防災研究所他が行った日野高3年生のアンケート調査によれば、「将来、故郷に戻ってくるか」という設問に、「はい」30%（18名）、「いいえ」5%（3名）、「その他」20%（12名）「わからない」と回答しています。日野町における震災半年後の住民アンケートにおいて、「住み続けたい」という意向が9割を占める等、定住意識が強いことがみられました。これらの結果を踏まえて、改めて「住み慣れた地域に住み続ける」ことの意味や、「住み続けるための仕掛け」、そして「住み続けることを支援する」こと等を問いたいと考えます。

はじめに、「地震直後の当時の記憶」について、恩田光一君と吉田智紀君（鳥取県立米子東高等学校3年）に話を聞きました。当時、二人は小学校2年生で、「恐怖というより物珍しかった」「何が起こったかよくわからなくて呆然としていた」「普段がない状況ではしゃいでいた」等、地震の凄ま

じさは実感したものの、身近の被害が少なかったため、早い段階で日常生活へ戻ったという印象のようでした。その後、「ひのぼらねっと」を通して、高齢者世帯への誕生日プレゼント企画に参加することで、復興の原動力となったと考えられる住民ボランティアの明るさや笑顔を体験したといえます。その反面、控えめな性格で、「人に困ったことが頼めない」「困ったことを伝えられない」「体に不調をきたした高齢者世帯」等、直接訪問することで見えてくる問題点も感じたようでした。しかしこのような時だからこそ、子ども達の力やボランティアの力を積極的に利用して、町民同士で助け合えたらよいと思ったといえます。



山道を行く移動販売車「ひまわり号」



開店中、地域のお年寄りとの世間話



写真5-2 移動販売車「ひまわり号」の到着、荷台がお店に早変わり、さあ店開きです。

彼らの話を受けて、中山間地商業へ挑戦しておられる「地域スーパーあいきょう」代表取締役 安達享司さんに話を聞きました。安達さんからは、「鳥取県西部地区の旧日野郡（江府、日野、日南、溝口）エリアで、スーパー5店舗と移動販売車5台で、食料品の小売業を営んでいる。これらの地域は、典型的な過疎地域で、年々小売店が閉店し、日用品の含む食品を買いたくても買えない事態に陥っている。そのような中、高齢者が多い所

に着眼し、「出かけられない、動けないのなら、(こちらから)出かけて行こう」、「年をとって店に来られないお客さんが増えるのだから、近くまで行って徹底的に行商しよう。中山間地で店が生き残るにはこれしかない」が移動販売の始まりである。2年前には、大手コンビニと提携して、全国初の移動型コンビニを誕生させた。現在は、この地域密着型の移動販売行商をベースに、暮らしの相談ごと、困りごと、高齢者の様子などの情報を提供する「地域見守り協定」を鳥取県と結び、福祉面でも貢献できるようになった。今後を見据えた時、中山間地では店舗を残しつつ、移動販売を強化し、中山間地の生活を守らなければならないと考えている。」というレポートがありました。



写真5-3 「日野町公舎」に設けられた「たたら資料館」

次に、日野町で自営業を営んでおられて、日野町商工会副会長もされている「伯耆国たたら顕彰会」会長 佐々木幸人さんに話を聞きました。佐々木さんからは、「鳥取県西部地震は多くの歴史の遺産を壊し、皮肉にもそれが忘れかけていた日

野の歴史を振り返るきっかけになった。地震から10年間で日野町の人口は大きく減少し、日野町で52件(約30%)の事業所が閉鎖してしまった。今、この町を何とか守らなければならないと思っている。今年、日野町と日南町の商工会が、2年間かけて整備してきた「たたら資料館」を運営する組織として、伯耆の国たたら顕彰会を発足した。そして6月に資料館をオープンさせることができ、最近訪れる人が徐々に増えてきている。さらに資料館だけではなく、たたらにまつわるさまざまな建物や遺跡の調査、整備、書籍(11月には長編小説「TATARA」発刊予定)の発表等により、日野の町を宣伝し、訪れる人を増やし、町の活性化の一助になればと思っている。地震復興のため財政赤字の続いた日野町もようやく財政的に落ち着いてきた。そして町には元気な人達がたくさんいる。この町が存続できるかどうかは、今後の10年が勝負だと思っている。私達は、賑やかで住みやすい町であるよう頑張ってお守りしていこうと思っている。」というレポートがありました。

ここで、これまでのレポートを通して、コメンテーターの日本海新聞社 景山誠さんに話を聞きました。景山さんからは、「中山間地域は、全国各地同様に、少子高齢化や若者定住等多くの問題を抱えているため、一通りの解決策や特効薬的な妙案があるわけではないこと。しかしその中で、生き残っていくためには、地産地消を心掛けながら、地域ブランドの確立と魅力づくりを行っていくことに他ならない」という提案がありました。

そこで次に、実践的に地産地消に関わりながら「里山元気塾」で活動を行い、中山間地域では起爆剤としての役割を果たすと期待されているIターン就農者高田昭徳さんと、Iターン農援隊田中正之さんに話を聞きました。高田さんは、「福岡県出身で、鳥取大学農学部卒業後、県東部の農場勤務を経て、現在、日野町にて3町5反の農地で米作りとそば栽培を行っている。将来は、10町規模の農業を行いたい。」と考えていて、日野町の空き家を借りて、田中さんと共同生活をしています。田中さんは、「鹿児島県出身で、鳥取大学農学部卒業後、青年海外協力隊として2年間派遣された後、

日野町へ来て、ボランティア活動や農業支援を行っている。」という経歴を持っています。彼らは、「土地」あるいは「地域」に執着があるわけではなく、自分自身を受け入れてくれる「場所」にこそ、思い入れが生まれると言っています。中山間地域では、「よそ者」を快く受け入れる寛容さが特に必要ではないかといいます。そのことで、コミュニケーションが生まれ、助け合いの気持ちも育まれていこうということでした。そして地域の存続を考えれば、後継者のいない農地を、農協委託ではなく、血縁者ではない第三者の若者に委託することも、今後の選択肢の一つとなりうるし、それがひいては地域の活性化につながっていくのではないかと提案されました。

次に、Iターン就農者や商工活動を含む地域振興を支援する立場として、鳥取県地域づくり支援局長 岡崎隆司さんに、鳥取県の支援策や取り組みについて話を聞きました。岡崎さんからは、「少子高齢化の問題は、特に深刻で、鳥取県の人口588千人(県推計人口22.7.1)は、10年後には561千人と大幅に減少すると予測されている。そのような状況になりながら、中山間地域では、地域のポテンシャルを活かしながら、持続可能な地域社会づくりを進めていくための様々な社会システムが、住民総参加で構築される必要がある。地域間競争も激化していくが、多様な分野での近隣府県による連携の充実強化が進展している。鳥取県においても、行政事務の効率化や地域住民との協働による新たなパートナーシップの構築、そして住民自治組織をはじめNPO法人、民間企業などがネットワークを構築し、地域づくりに取り組んでいる。これらのことより、今後は地域をプラットフォームとして実践していくことが重要である。」と提案されました。

次に、これまでの議論を踏まえて、「中山間地域を元気にさせるための仕掛け作り」について、高校生に意見を聞きました。

音田君からは、「IターンやUターンの人達を手厚く町が補助したりして迎え入れたり、若者を増やすことが必要です。しかし、一番重要で、一番必要なのは、地域の高齢者をもっと元気にするこ

とです。そこで、日野町を元気にする案としては、インターネットを使って、農産物の宅配をすることです。各家庭の畑で多く取れすぎた野菜などを、町や農協で集めて、いろいろな種類を箱詰めにして、都会などのほしい人に送ることです。町全体から集めればすごい量になるし、集めたりする時に人の輪ができるかもしれないし、食べた感想を集めて作った人に渡すと喜びになって生きがいになるかもしれない。安定した供給ができない、集めるのが大変だ、町民がみな協力してくれるか分からない、運営システムを作るのが大変、といった問題はあります。しかし、このような町を挙げた活動が町民を元気にし、人を集めることができるかもしれません。ぜひ町には積極的に動いてほしいと思います。」この提案に対して、パネリストからは、「地域の若者からの力強い提案に、生まれ育った町への愛着と期待を感じ、大人も頑張らなくてはという気持ちにさせられた」という感想がありました。

次に吉田君からは、「確かに高齢化が進む日野町において老人福祉事業は大切ですが、子どもたちのことを忘れてしまっはいけないと思っています。むしろこれからこの町を盛り上げていくためには若い人の手は必要不可欠です。また、山の中に位置するという地理的要因により情報が遅れがちになります。そのための通信環境の整備も必要なのではないかと思います。「必要とする人がいないから必要ないと言って切り捨てるのではなく、必要とするこれからの人々を増やすために充実させる」といった政策の転換を期待しています。」この提案に対して、パネリストからは、「確かに情報を伝達する通信環境の整備は必要である。しかしその通信環境、インターネット等の不特定多数を対象とした情報網を利用することだけでなく、人と人との関わりを大切にしたい。口コミの良さも重要ではないか」「若者の就職先の確保はどうか」「就職先は、発想の転換を行えば、実はいくらでもあるはず」という意見も出る等、地域の特性を活かしながら、地域ブランドにこだわった取り組みや地域づくりについて議論が交わされました。加えて、岡崎さんからは、「中山間地域では、防災、産

業、福祉等の縦割りで個別アプローチは効率的・効果的ではなく、お互いがそれぞれの立場や役割、状況を理解した上で、しっかり連携することが大切。「継続性」と「ネットワーク」が地域づくりのキーワード。日野町内には、地域の人々が安心して暮らしていける対策を具体的かつ継続的に模索しながら活動している元気な団体が多くある。これらの団体同士がネットワークを形成して、面的な活動をしようと思いついて立ち上がっている。この動きは、明るい10年後を築くエネルギーとなるはず。」と今後の方向性についての示唆もありました。

そして若者を含む就職問題について、今年春に新卒者(高校生)2名を採用された「地域スーパーあいきょう」の安達さんに、雇用情勢の厳しい中、新卒者を雇用しようと思った経緯と現在の様子について話を聞きました。安達さんによれば、「今までは、育てるのに時間がかかるため、即戦力と思って中途採用者ばかりを採用していた。面接をした時に、子どもの頃、移動販売者が来てくれて助かっていたので、今度は自分がその仕事をやってみたいと思っていたと動機を言った若者がいた。彼らは、確かに即戦力にはならないが、一生懸命さと何よりも若い力がほとばしっていて、一緒に働いている自分達にとっても新鮮で刺激になる。高齢者にとっても、孫のような年齢で親しみやすく、かわいがられている。考え方を変えて、思い切って新卒者を採用してよかった。」という意見でした。

最後に、これからの世代を受け継ぐ若者を代表して、高校生に話を聞きました。吉田君からは、「私は、これから日野町を出ますが、将来は戻りたいとは思っています。いつか、私達が帰ってきた時に、いい方向へ変化していて、懐かしさを感じる町であればいいなと思っています。」音田君からは、「私は進学のため日野町を出て行くと思います。でも、故郷が一番なので、どんな形かは分かりませんが帰ってきたいです。そして外へ出て行った人達へ一言、ふるさと納税をしよう！です。」

中山間地域を取り巻く状況は、被災地経験の有無に関わらず、少子高齢化、地方経済の低迷、空洞化、社会基盤整備の格差等により、さらに厳し

さが増えています。しかしこのセッションを通して感じたことは、楽観的な明るい未来とは言い難いですが、一人ひとりの思いや主体的な関わりがネットワークとしてつながることで、持続可能な地域づくりを育むエネルギーと成り得るかもしれないということでした。

以上、このセッションにおける議論の内容について簡単にまとめました。なお、各パネリストの内容については、当日配布資料に詳しくまとめられています。

6. 特別寄稿

6.1 地震から10年、日野町の今

セッション2 コメンテータ 山本 徹*

鳥取県西部地震が起きたその時、私はNHK鳥取放送局で働いていました。その後東京の報道局に異動しましたが、奇しくも地震から10年を前に再び鳥取勤務を命じられ戻ってきました。

今回のシンポジウムは、京都大学防災研究所の松波孝治准教授及び、山陰の地震の研究者で私もかつてお世話になった鳥取大学の西田名誉教授からお話があり、新日本海新聞社などとともに共催として加わることになりました。また、京大防災研究所他と共同で日野町の全世帯を対象に住民アンケート調査も行うことにしました。皆様のご協力で半数以上の815世帯から回答をいただいた内容は私たちにとって興味深いものでした。地震から10年が経った今も毎年避難訓練に参加している世帯がほぼ半数を占めるなど災害への備えを欠かしていない反面、住宅の耐震診断を受けた世帯はわずか4%、耐震補強を行った世帯は9%にとどまっていました。大きな地震を経験した日野町でも住宅の耐震化対策は遅れていたのです。耐震診断や耐震補強を行っていない理由として住民の多くが多額の費用負担など経済的な要因をあげていました。また、地震の復興対策として鳥取県が当時都道府県として全国で初めて設けた被災者の住宅再建に公的支援を行う独自の制度について、

60%が「制度を利用し補助を受けた」と答え、さらに全体の半数以上が「自治体の財政負担となっても住宅再建の公的支援を続けるべきだ」と答えました。アンケートからは住民が地震対策には一定の行政支援が欠かせないと考えていることが改めて浮き彫りになったと言えるのではないのでしょうか。

さて、シンポジウムには私もセッション2にコメンテータとして加わりました。地震の時小学2年生だった女子高校生が発表し、避難所で県外から訪れたボランティアに励まされたこと、その数年後今度は自分が町内のお年寄りに贈り物を届けるボランティアに参加したことなどを語りました。地震の時ボランティアから受けた優しさを少し返せたかもしれないと話す彼女は、「地震から人の優しさ、絆の大切さを学んだ。互いに助け合い困難を乗り越えてきた町の人達には深い絆が生まれたと思う」と訴えかけました。その言葉に私は感動しました。地震は日野町に大きな被害をもたらしましたが、一方で子どもたちにかけてあげない教訓を残してくれました。地震の時町の人を助けたボランティアの精神は、「日野ボランティアネットワーク」に引き継がれました。町内のお年寄りを見守る活動が子どもたちも参加して今も続けられており、これが子どもから高齢者まで地域の絆を強めているのだと感じました。平成19年に起きた能登半島地震の時、石川県輪島市門前町ではお年寄りなどがどこに住んでいるか一目でわかる「見守りマップ」があり、いち早い安否確認と救出ができたそうですが、日野町のボランティア活動も必ずやいざという時に役立つと確信しました。その活動は全国的にも評価され、日野ボランティアネットワークは防災に関する優れた取り組みを表彰する「防災まちづくり大賞」の総務大臣賞を受賞しました。喜ばしいことです。

黒坂自主防災委員会の会長からは、地震を教訓に進められた自主防災組織作りの話がありました。自主防災組織は私が今から20年ほど前に地震の取材でアメリカを訪れた際現地の行政担当者が大変うらやましがっていたもので、日本が誇れる地域を地域で守る防災システムではないかと思えます。鳥取県西部地震のあと県も自主防災組織作

*NHK鳥取放送局 放送部長

りに力を入れています。平成22年4月現在の組織率は県全体で66%余にとどまっています。その中で日野町はさすがに100%です。組織率は日野町と同じ中山間地でも必ずしも高くなく、地震を教訓にした日野町の取り組みが県内全体に広がっていくことが期待されます。

その日野町でも、中山間地に共通の課題である過疎と高齢化の中で悩みを抱えています。自主防災組織の担い手もほとんどが高齢者となり、住民だけで地域を守るのは難しくなっているのです。若い人が地元に残ればいいのでしょうか、仕事がないといいます。ならばどうしたらいいのか。農業を志すIターン・Jターンの若者を積極的に受け入れ、町に住みつく中堅世代を増やしていくのはどうでしょうか。そのヒントがセッション3にあったと思います。その話はセッション3のコメンテータに譲り、私は筆を置くことにします。

6.2 鳥取県西部地震から10年

セッション3 コメンテータ 景山 誠*

2000年10月6日の鳥取県西部地震から10年。マグニチュード(M)7.3と、阪神大震災とほぼ同じ規模で、震源地の日野町や境港市では震度6強を記録した。被害も鳥取県内だけで負傷者97人、全壊家屋338戸、半壊家屋は1,939戸にも上ったが、幸い犠牲者はなかったことから、一部で「地震に強い地域」といった声を耳にすることがある。本当に安全なのだろうか。

阪神大震災はM7.3。規模は鳥取県西部地震と同じだが、死者・不明者は6,437人、負傷者4万3,792人、全壊10万4,906棟、全焼住宅6,148棟など、被害は比べようもないほど大きい。なぜ、これほど違うのか。鳥取県西部地震では、震源近くの地盤が固かったことや冬場に積雪があることなどから家屋が強固だったという声もある。だが、季節や時間帯の違いも大きな理由の一つである。

阪神大震災は、1月17日午前5時46分。多くの家庭が調理にかかる時間帯で、暖房器具も使用さ

れていた。最近の暖房器具には、転倒すると火が消える装置が備えられているが、ストーブなどの上に物が落ちて火災になるケースは今でも少なくない。火災が多かった原因の一つだろう。これに対して、鳥取県西部地震は10月6日午後1時30分。昼食時間も過ぎ、暖房器具の使用も少なかったと予想される。特に、大きな力を発揮したのが、地域の強いコミュニケーションである。多くの家庭の状況などを地域の人たちが把握しており、素早い避難や救助につながった。

日野町で開催された震災10年シンポジウムでは、小学生のときに震災を体験した高校生や大学生が地域の人たちやボランティアへの感謝の言葉を口にした。多くの子どもたちがボランティアを体験していることも発表された。

シンポジウムに併せて京大防災研究所他と共同で行ったアンケート調査でも、「災害のときに周りの人をどうすれば手助けができるか」といった問いに「普段からの声掛けなどコミュニティの強化」、「県西部地震の教訓として生かされていること」の問いには「地域の人たちと連帯感が強まった」と答える人が多かった。若い人たちを含め、町民の多くが地域のコミュニケーションやボランティアの大切さを体感したことは、町の活性化にもつながる。日野町にとって大きな財産である。

鳥取県西部地震を機に、地域の人たちが高齢者など「災害弱者」の情報を把握することの必要性が叫ばれるようになった。各地で、民生委員などが中心になって名簿作りに取り組んでいるが、都市部では『個人情報』を理由に拒否されるケースが少なくない。普段からのコミュニケーションの大切さを示している例の一つだろう。

だが、国内の中山間地では今、過疎と高齢化という深刻な問題に直面している。日野町も例外ではない。このまま過疎と高齢化が進めば、せっかくの地域コミュニティが機能しなくなってしまう。「地域の活性化」は、防災対策の面からみても行政だけでなく、住民も一緒になって最優先で取り組むべき課題だ。その一つとして提案したいのが、鳥取県が進めている「地産地消」である。農産物だけでなく、日常の生活用品も含め、地域の

*日本海新聞西部本社編集委員

人たちが地域でお金を使う。家庭の食卓で「どこで採れたトマト」「だれが作ったホウレンソウ」など、話題にするだけで、子どもたちにも地域への愛着心が育つだろう。

行政にお願いしたいのは、継続的な支援体制の構築である。新しいことを始める際、国や県、市町村の助成は「助成金を出して終わり」といったケースが少なくない。大企業ならともかく、たとえば都会から転居してきて農業を始める若者などの場合、地域に溶け込むのに時間もかかるし、スタート後にもさまざまな悩みが発生する。その都度、相談に乗ってアドバイスするような継続的な支援体制は不可欠である。

今世紀の早い時期に南海・東南海地震が懸念されているが、県内ではあまり心配する声がかたない。震源地から約300km 離れているという安心感のせいだろう。しかし、過去の地震では鳥取県より遠い島根県内で死者が出たという記録が残されている。M8クラスという巨大地震の可能性が指摘され、鳥取県内でも震度5弱の地域が出ると想定されている。

こうした遠方での大地震に備えるため導入されたのが、気象庁の「緊急地震速報」である。鳥取県では2007年10月1日にスタートした。仮に南海・東南海地震が発生した場合、速報から揺れが到達するまでの推定時間は、鳥取、米子のいずれも60秒。大勢の人が出入りする施設では、職員だけでなく、客も含めた訓練がされていないと、パニックになって逆に被害を大きくしかねない。「60秒」を生かすためには、日ごろからの訓練が不可欠だ。

災害は、地震だけではない。近年、各地で豪雨や台風などによる災害が多発している。昨年7月の集中豪雨で、山口県内では土石流やがけ崩れなど171件の土砂災害が発生、老人ホームが直撃されるなど14人の犠牲者を出す大惨事になった。鳥取県内でも若桜町と八頭町、琴浦町を襲った2007年の集中豪雨は多くの県民を震え上がらせた。県治山砂防課によると、大雨や大地震で土砂崩れが予想される「土砂災害警戒区域(イエロー区域)」は5656カ所、建物が壊れて人命に危険が及ぶ恐れがある「土砂災害特別警戒区域(レッド区域)」は

234カ所に上っている。「調査が進めば、危険カ所は確実に増える」(県治山砂防課)という。

災害時に自分や家族をどう守るか。避難ルートや避難場所、地域の連携体制は大丈夫かどうか。『10月6日』を機に、地域や職場、家族でもう一度、話し合ってほしい。

6.3 誰も見守り、見守られる安心感を ～鳥取県西部地震から学んだこと～

山下 弘彦*

鳥取県西部地震の際、町内はもとより全国から日野町災害ボランティアセンターに集まったボランティアは、復旧・復興支援活動を続けるうちに、過疎高齢化が進んだこの町で「最期まで我が家で暮らしたい」思いを果たしていくには、住宅の補修・再建等支援制度のほか、暮らしの支えが必要であることを実感していった。

年が明けて町内の高齢者世帯を主な対象に聞き取りを行った訪問調査を通して見えてきたのは、(1)生活環境、精神面で長く続く地震の影響、(2)地震の影響以外にも、地震以前からの解決のすべがない生活課題、老々介護や配偶者を亡くすなど高齢化の進行による様々な課題がある一方で、「人さまに迷惑をかけてはいけない」「自分のことは自分で」という意識が強すぎ、支援が必要であっても助けを求めない地域状況だった。被災した日野町の再生には、災害からの復興と同時に、綻びを見せている地域コミュニティの再生が必要に思えた。

町内ではボランティアの支援を受けたことで、「恩返しをしたい」「自分も何かやりたい」機運も出てきており、ボランティア精神を町に引き継ぎ、外部の力も借りながら誰もが気軽に助け・助けられる地域にしていくには今しかない、地震から半年後、町内外のボランティアで自主的な組織、「日野ボランティア・ネットワーク(ひのぼらねっと)」を結成した。

2002年4月からは高齢者の継続的なケアとボラン

*日野ボランティア・ネットワーク事務局

ティア活動の推進を目的に、70歳以上の高齢者を誕生日月に訪問する「高齢者誕生日プレゼント企画」を開始し、現在まで継続している。お祝いするとともに生活状況や困りごとなどを聞き、生活課題はボランティア活動や諸機関につなぐ活動である。

現在年間約600人に及ぶ対象者を訪問し続けてきたことによって、訪問を受ける高齢者からは「いつも気にかけてくれてありがとう」など、隣近所や行政以外にも見守る存在があることを徐々に実感してきていただいている。

訪問時に高齢者から困りごとを聞いてくるほかにも、プレゼントとともに届ける誕生日カードを手づくりで保管してもらえようなものにした上で連絡先を記載して必要な時に連絡しやすいうようにし、「今は大丈夫だけれども、必要な時は助けて」といったやりとりを重ねてきた成果だと思う。

訪問には、子どもから高齢者まで町内外から参加がある。地震以来関わりを継続している方、米子市の高校生、被災地支援や防災の取り組みで縁ができた他地域の方など、参加者は様々。また、誕生日プレゼントづくりには、毎月異なる団体や個人の方の協力をもらって緩やかな連携を図り、誕生日カードづくりには授産施設の協力も得ている。

「弱者」と括られる場面も多い被災者、子ども、自分も訪問を受けている高齢者、不登校だった若者、授産施設の通所者なども、そうした括りとは関係なく地域の一員として活動に参加し、地域の支え手になっている。活動に関わることで、誰もが対等な参加者として出会いがあり、社会参加ができ、学びがある。この活動そのものが総合的な地域交流活動になっているのである。

訪問を受ける高齢者もまた、訪問を喜んで子どものボランティア参加をほめたり、高齢になっても畑仕事に勤しむ生き方に訪問者が「自分もこうありたい」と将来像のモデルになったり、活動の重要な担い手になっていただいている。

近年「支援力」に対して「受援力」といった言い方もされるが、誰もが場面によって支える存在であり支えられる存在でもあるという両面の実感が、いずれも一方的になることで弊害もある支援と受援をバランスよく成立させるのではないかな。

2006年の豪雪時、直接面識がなくとも「誕生日プレゼントをお届けしているボランティアです」と訪問することで、地震の時と違ってスムーズに状況を聞き取れ、除雪の活動につながった。毎年の訪問で緩やかな信頼関係が築け、「支援が必要な時」を把握できたのである。

日野町では、地震が起こった2000年以降も人口減少と少子高齢化は続き、地域の状況がますます厳しくなっていることは間違いない。Iターンや子ども・若い世代の支援など、歯止めをかける取り組みの重要さも増してくる。

こうした状況の中、外部との交流を活性化して風通しを良くしつつ、地域の結び付きを強めてきた地震以降の取り組みもまた、今後の継続が重要になる。被災した日野町が地域再生を果たし続けていくことこそが、被災経験を伝えいかしていくことなのだから。

6.4 よそ者が創る限界集落の再生実験

小谷 博徳*

鳥取県西部地震が発生したのは2000年10月の事であった。復興には国の激甚災害地の指定により、90～95%の国庫補助金による復興支援で原状回復が急ピッチでなされた。しかし住宅支援は国の制度が無く当時の片山善博知事の英断で全国初の私的財産に公的資金がつぎ込まれることとなった。町は鳥取県から11億円に及ぶ資金を借用し被災住宅の修復、被災者の生活支援資金等として住民支援を手厚く行った。それは、この町から住民の流出をしない、させないという大義名分を掲げ、それにそった資金援助であったと聞く。それを効果と捉えて良いのか地震被害で町外に行った住民はいなかったと、行政関係者は異口同音に公的資金を個人財産に投入した成果に胸を張る。

当時の町の人口は4,600人。あれから10年の歳月が流れた。4,600人の人口は3,800人となり平均値ではあるが1年80人の人口減少を数字の上から

*里山元気塾 塾長

見ることが出来る。

50年に一度あるいは100年に一度とも言われている地震などの自然災害に11億円の公的資金投入による人口防止処置は、一人も出てゆかなかった効果を見たことにより最大限の成果と評価したい。一方1年に80人、10年で800人の人口減に全くの無策という現実の姿に何か割り切れない感情を感じるのは私一人であろうか。

今、中国山地の裾野で生活している集落に目を向けてみると、そこには放っておけない大変な過疎の姿がある。それは限界集落を通り過ぎた「消滅集落」の姿である。数値的に見ると全国で限界集落と言われる集落は7,880カ所、そのうち中国山地が2,270カ所、全国で向こう10年以内に430カ所の集落が消滅すると言われている。そもそもこの現象の始まりは40年前よりながい長い年月を掛けてしずかに静に、すこしずつ少しずつ農村集落をむしばんできていたのである。この40年という年月が目に見えないスピードでじょじょに徐々に村に、世帯に、農業者にさして危害を加えない寄生虫のように進入したものだから、誰もがあきらめの境地で仕方がないと片付けてしまっているのが今日の姿であると私は思う。

しかし10年前の地震のように突発してきたらどうであったらうか。手厚い公的資金で集落再生の道が切り開かれると思う。なぜならば10年前の鳥取西部地震がよいお手本として手厚く支援することで、ある意味成果を見ることが出来たという結果が証明している。

不思議なことは、現在7,880カ所の限界集落が現存しているということ。しかも10年以内に430カ所が消滅すること。そして今も全国で一つずつ一つずつ村が消えている。総務省の調査でこれだけはっきり数字で表れている事態に対して、政府や、地方行政機関・国会議員・県議会議員はこの数字をどう分析して、どう対処して、どのような施策を何時打つのかビジョンを持っているのか全く見えないのが不思議である。

国が動かないからといってこのまま放置しておく、回りの集落がすっかり疲弊してしまう現実がある。国も身近な行政もどうすることも出来な

いこんな山の中に生まれたのだから仕方ないと大方の人々は諦めている。この考えは普通に生きる村人の偽らざる気持ちと何の躊躇もなく受け止めることが出来る。しかし再生への可能性は全く残されて無いか。もし1パーセントの可能性があるならばそこから逃避することなくこの1パーセントの可能性を求めないと生き残れない。挑戦するのかしないのか、非常に重要な岐路にあることも事実である。



写真6-4-1 田植え終わる

私は、この1パーセントの可能性を追求するべく社会実験に挑戦している。それは、Iターン者を限界集落に配置して集落再生を試みる実験である。地域にいる一握りの若いと言われる後継者は、勤め人思考がとても強く、勤めと子育てで手一杯、自分の家の水田も食べれるほど作ればよいという消極的后継者であり、地域高齢者の農地の面倒などとても見られない、見る余裕も無いというその思考感覚は、集落の将来的農地管理を思うと非常に不安定で明るい光を見つけ出すことは出来ない。むしろ暗い悲壮感すら感じる。それに比べてIターンといわれるよそ者は、この地で農業を志すという確固たる考えを持ち合わせており、生業として出来る範囲の最高面積を求めており、近辺農家の10世帯前後の農地を守ってくれる。仮にこういうIターン者を限界集落に一人ずつ10人移住することにより限界集落10カ所が救われると共に、10カ所の集落の消滅を救うのである。その上100世帯の高齢農家の農地が荒廃から

守れる。

中国山地は企業誘致を求めても、地理的交通便利さなどにより誘致企業は皆無である事は、何年間かの行政努力を見ても結果がはっきりと出ている。私はIターンの集落配置移住こそ、山間集落到ける最大の企業誘致と位置付けたい。今年4月より一人のIターン者を受け入れ農業経営に挑戦、3年後には年間所得360万円を目指している。

この社会実験はある意味私の生涯を賭けた実験でもあり、それは中国山地の消滅集落解消の切り札と成りうる挑戦でもある。問題は計画通りの結果を出すことにあり結果を出す事が成否の鍵を握っている。お手本としての経営確立が成功への最大キーポイントである。願わくば家庭を持ち、子供の声が聞こえる状態を近未来に形成したい。

本来、政府や、県、市町村が行わないといけない限界集落解消実験を、全く民間の一個人が行わないといけない現状は、如何に中国山地の農家農村農業が放置されてきたかを物語る。取り残され、放置され、10年以内に消滅するであろう集落の姿を見れば、何とかしようとする努力も動きも政府の政策の中から見いだすことは出来ない。未来がない現実の姿こそ最大の課題で、眼前にそういう問題があるからこそ私が挑戦しているのである。

よそ者が救う限界集落の社会実験の意義は、政治や社会から取り残されているからこそ挑戦の意義があり、そこに真価が問われている仕事でもある。多くの皆様のご意見を拝聴したい。

鳥取県日野郡日野町上菅306
http://ameblo.jp/satoyama-hino/

6.5 地域づくり「これからの10年」に想うこと

岡崎 隆司*

鳥取県の10年後は現在と比べて、何が最も変化しているのでしょうか。まず考えられることは、少子高齢化への対応です。本県では、いやおうなく少子化・超高齢化、定住人口の減少が進んでおり、出産

年齢の中心を占める若年層の県外流出などで出生数の著しい増加は難しい状況であろうと推察されます。本県人口588千人(県推計人口22.10.1)は、10年後には561千人(「国立社会保障・人口問題研究所」平成17年推計)と大幅に減少すると推計されています。このような状況にありながらも、とりわけ少子高齢化が顕著な中山間地域では、地域のポテンシャルを活かしながら、持続可能な地域社会づくりを進めていくための様々な社会システムが、住民総参加で構築されていると思います。

また、10年後には地域間競争の激化が起こっていると推察されます。地方経済の低迷・空洞化、社会基盤整備の格差、切迫した財政運営などにより、地域経営の環境は更に厳しさが増大しているでしょう。しかしながら、このような状況に対応するため、地域主権・広域観光・文化振興・環境問題・防災など様々な分野で、近隣府県による連携の充実強化が進展していると思います。県内においても、市町村・県が共同で事務を行う組織が創設されるなど重複する行政事務の効率化や、地域住民との協働による新たなパートナーシップの構築が進展していると思います。加えて、各地域間でも、住民自治組織を始めNPO法人、民間企業などがネットワークを構築し、地域の魅力・誇りづくりや活性化に元気良く取り組んでいることと思います。

さて、我々は今、このように10年後の地域のあるべき(こうなって欲しい)姿を思い浮かべると同時に、こうするためには何をすべきか考え、議論することが重要です。地域をプラットフォームとして、自主的・主体的に大いに議論し、実践して

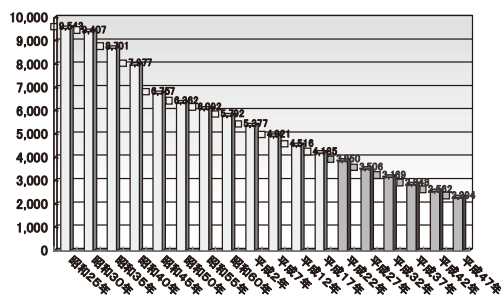


図6-5-1 日野町の人口推移

*鳥取県地域づくり支援局長

いくことが最も大切と考えます。

地域には、様々な方が住んでいます、一人ひとりの幸せの感じ方が違うように、必要としている支援も多様です。加えて、人口が減少し、高齢化が進んでいる中山間地域にあっては、防災、産業、福祉などといった縦割りで個別のアプローチは効率的・効果的ではなく、お互いがそれぞれの立場・役割・状況を良く理解した上で、連携しながらしっかり事業展開することが大切です。

例えば、地域防災における課題として、大規模な地震被害には「公助」にも限界があります。このことから、地域のベースとなる「互助」「共助」の仕組みが重要であり、地域ぐるみで避難・救助・見守り体制づくりが大切です。これにより地域の安心・安全が形成され、支援が必要な方も住みやすい、誰もが住みやすい地域となっていきます。

同様に福祉の分野においても、「自立」をキーワードとして、施設支援から在宅支援、在宅支援から地域支援へと変遷しており、「地域における、地域による、地域に住んでいる方々のための支援」となっています。これは、福祉サービスを提供するのは行政だけでなく、民間の非営利団体や営利団体によって、更には近隣の「インフォーマル」な組織によっても福祉サービスが提供されることを促し、その提供を様々な組織によって面的に進めていこうというもので、「自助」「互助」「共助」「公助」で成り立つこととなります。

このように今後は、住民が地域の課題に主体的に関わり、連携していくことが課題解決に不可欠であり、地域づくりの基点ともいえます。そして、組織的な関わりを形成・発展することが地域づくりには重要で、「継続性」と「ネットワーク」が大切なキーワードになります。言い換えれば、従来から地域にあった「絆」を再生することです。

日野町内では現在、地域の人々の暮らしが成り立ち、地域の人々が安心して暮らしていける対策を、具体的かつ継続的に模索しながら実践している元気な団体が多く芽生えています。更に、これらの団体が、ネットワークを形成して面的な活動をしようとして立ち上がっています。この動きは、明るい10年後を築くエネルギーとなるものであり、

「我が地域 (chiiki) は愛 (i) に満ちている」と誇れる心も醸成していくものと思います。私たちは、このような地域を目指して、地域の皆様と共に歩んでいきたいと考えています。

7. まとめ「鳥取県西部地震から10年 日野町震災シンポジウムを終えて」

藤吉 洋一郎*

鳥取県西部地震は地震の規模や直下で起きたことなど、地震の条件としてはその5年前に発生した阪神大震災の時の地震と全く同じだったのに、死者はゼロ、火災も発生しなかったなど、阪神大震災に比べれば被害は極めて対照的なものでした。そのことは地元にとっては大変よかったことでしたが、その反面、メディアに取り上げられる機会が少なくなり、あまり全国的には記憶されないうままになってしまいました。

震源の日野町では、地震の後、現地調査に入った京都大学防災研究所を中心とした研究チームが、成果を地元に戻元しようと、住民と一緒にしたシンポジウムを、地震の半年後と、2年後の2回開いたのですが、今回はその3回目のシンポジウムでした。地震発生当時、NHKの防災担当の解説委員をしていたわたしは、情報を多くの人に発信したいというみなさんの思いに共感し、1回目から、シンポジウムの仲間に加えていただきました。

2010年9月25日に行われた3回目のシンポジウムは「被災地のこれまでの10年」と「これからの10年」を考えようというものでした。一人でも多くの人にメッセージを届けようと、地元の日本海新聞社とNHK鳥取放送局が、今回は初めて主催に名を連ねてくれました。そして、10月6日の震災の記念日前後に、それぞれ、NHKテレビの番組や日本海新聞の特集記事を通じて、これまでよりはるかに多くの人々に、皆さんの思いを届けてくれました。

さて、地震から10年たった現地はどうでしょ

*大妻女子大学・元NHK解説委員

う。鳥取県による全国で初めての被災者への住宅支援などもあって、地震直後の人口流出は最低限に抑えられたのですが、10年たってみると、日野町の人口は3,819人(2010年9月1日現在)と、被災前に比べ803人も減ってしまいました。地震の前からずっと続いていた過疎化の動きが止まらないでいるからです。倒壊した家の跡も更地のままになっているところが見受けられます。

今回のシンポジウムでは、研究者からは「地震観測で見た2000年鳥取県西部地震の全体像」について、「2000年鳥取県西部地震の住宅被害と再建を振り返って」という二つの報告がありました。

「これまでの10年」の報告で、当時、小学生だった高校3年生の男子は「災害から学んだことは、人の優しさ、絆の大切さだった。人は一人で生きているものではなく、辛いときこそ助け合って生きていくものなのだと知った。」と報告しました。

また、当時、中学1年生だった大学4年の女子学生は「大学卒業後は町に戻りたいと思ったが、職がなくて戻ることができない。若い人や家族を惹きつける観光の目玉があったらいいなと思う。たとえば、夏のアユ釣りであれば、アユを釣るお父さんだけでなく、家族みんなで日野町へ。という風に、たくさんの方が日野町を訪れる様になればいいな」と訴えました。

さらに、震災をきっかけに、高齢者だけで暮らす方を訪問するボランティア活動を続けているグループの代表は「活動を通してみてきたことは、高齢者を含めた地域の課題は行政だけでは解決できないことが多く、網の目のような支援のしくみが必要だ。人と人とのつながりを大切に、閉じた地域にしないことが大切だ」と訴えました。

またさらに、震災の後でできた、自主防災組織の代表は「災害発生時は、地域の絆と行動力が大きな成果をあげることを体験した。震災から10年、人口は減少し、65歳以上の高齢化率は43%と高くなった。人口減少と高齢化は地域の存亡にかかわる。自主防災力は人々の安全安心の支えであり、10年、20年後、安心して暮らせる町づくりの実践活動が是非とも必要である。」と訴えました。

このほか、まちづくり会社の代表は「地域に住

む人々の目には見えにくい、地域の経済的ダメージは今でも続いている。地震によって解体された民家の跡地で町並みは歯抜けになった。跡地に賃貸マンションの建設をしたりして、街の活性化、定住人口の増加をはかっている。町が活力を取りもどすためには、住民は、そして行政はどうすればいいのか、何をすればいいのか、智恵を貸してほしい」と訴えました。

過疎化と高齢化の進行がやはり課題のようですが、みなさんはこの課題にどう対処しようとしているのでしょうか？

「これからの10年」の議論では、地域を何とか元気にさせるにはどうすればいいかについて、高校生やIターンで地元の農地を利用してコメ作りやソバづくりに取り組んでいる若者達が自分たちの考えを報告しました。「余った農産物をインターネットを活用して、都会で暮らす人たちに送ろう」という高校生からの提案もありました。

さらに、鳥取県との間で「地域見守り協定」を結んだ地域のスーパーの経営者からは、「冷凍・冷蔵庫を備えたトラックで山中の50余りの集落を訪ね、調理済みで手軽に食べられる食品を高齢者に届けるかたわら、何か異常がないか現況を県に報告している」という報告があったほか、住民運動の代表からは、「地元に残る“たたら”という砂鉄を利用した古代からの製鉄の遺跡を観光資源として活かしていこう」という報告がありました。

そうした考えや試みをこれからの10年といわず、もっともっと地域の将来につなげていってほしいと思います。

私に課せられた課題は「安心して暮らせる地域づくりとはいったいどんなことを言うのだろうか？」というまとめでした。シンポジウムに参加した皆さんから、いただいたいくつものヒントをもとにまとめてみますと、安心して暮らせる地域づくりとは、全国どこにでも当てはまることですが、「みんなで支えあう地域をつくることです。そして、そのために一人ひとりが自分のできることをすることによって、地域づくりに参加すること。」ではないでしょうか。これからも見守っていききたいと思います。